

人口減少・超高齢化時代における関西創生戦略

上田雅治 （まほろばプランニング）

はじめに

現在、西欧先進国が近代化過程で築いてきた資本主義市場システム、国家主権システム、民主主義システム、科学技術システムが行き詰まり、マネー主導のハイパー・グローバリゼーションが国家主権と民主主義に対して軋轢を生させ、国際社会においては米国、ロシア、中国等が覇権を争い、途上国では所得格差が拡大し民族紛争や地域紛争多発化させ、地球環境の悪化を招いている。

ニール・ファーガソン・ハーバード大学教授によると、その根本原因は西欧諸国がいち早く近代化し世界文明の中心地として世界に広めてきた「民主主義」、「資本主義」、「法の支配」、「市民社会」という近代文明の4つの基本要件の社会的基盤となる「法と制度」が劣化してきていることにある。その結果、リーマンショック以降、我が国やEU諸国では、巨額の財政支出と中央銀行の金融緩和政策にも拘らず、経済成長の低迷と出生率の低下から脱却できないでいる。

我が国は、世界の人口と経済が中国やインドを中心に急増しつつある状況下で、バブル経済崩壊以降30年近くのデフレ経済に陥り人口の少子化が進み、2008年には総人口がピークアウトし主要先進国で初めて人口減少・超高齢化時代に入った。その結果、人口と経済の成長時代に確立された行財政制度等の社会の諸制度に歪が生じて、社会全体に閉塞感が広がり、明るい未来を展望できずにいる。日本創生会議の将来人口推計（2014年5月公表）によると、1975年以降、人口置換水準より低い出生率の低下が続いたため、近い将来時点に合計特殊出生率が2以上にならない限り、これからも人口減少が続くだけでなく、これまでどおり地方圏から大都市圏への人口移動も続く仮定すると、今後20～30年の間に、東京圏への人口集中が一層進み、多くの小規模自治体では十分な行政サービスが出来ずに存続の危機にさらされることになる。

一方、グローバル市場では多国籍企業（メガ・カ

ンパニー）は中枢管理拠点となる世界都市（ワールド・シティ）に集中立地し、グローバルに経営戦略（資本投資）を展開している。特に、グローバル市場と国民経済の結節拠点となる首都等に人口と産業が集中し、人口500～1,000万人規模のメガシティ（メガリージョン）が多数生み出されている。このマネー主導のハイパー・グローバリゼーションは国家主権と民主主義に対して軋轢を生じさせ、グローバルに地域格差が拡大している。

このような状況において、我が国ではデフレ経済により名目経済成長が低迷している中で、人口の少子化と超高齢化が進み、社会経済の活力が低下し国際的プレゼンスが低下して来ている。このジャパン・シンドロームと言われる閉塞状況を打開するため、マネタリストが主導するアベノ・ミックスによる経済成長戦略や地方創生戦略が実施されているが、現時点では、経済が成長軌道に乗り財政再建の目途が立ち、地方再生の展望が開けたとはいわれない。

未来に希望を持てる社会を構築していくには、自立的個人がグローバルな複眼的視野をもってハイパー・グローバリゼーションにおける我が国の立ち位置を認識しつつ、国家共同体を構成する自らが生活する身近な地域社会において地域住民が協働して地域課題の解決に努力して、「豊かさ」と自由」を追求できる多元的で持続可能な「21世紀の日本型成熟社会モデル」を実現していく地域再生戦略の確立と実行が最も重要となる。

これまで、関西は古代から東西文明を融合・洗練し独自の「和の文明」を創出しつつ「日本のアイデンティティ」を形成し、現代では伝統文化や世界遺産を受け継ぎながらノーベル賞学者等多数の世界的人材を輩出している「文化首都圏」である。これからの関西はグローバルな視点に立って地方自治、地域経営、科学技術、まちづくり等の諸領域において新たな価値を創造して、アジア太平洋地域において「開かれた魅力あふれる新文化首都圏」を構築し「21世紀の日本型成熟社会モデル」の形成を先導し

ていくことが求められている。

しかし、関西では、大阪万博が開催された 1970 年代半ば以降、社会経済の活力低下が進み人口と GDP の全国シェアの低下が止まらないだけでなく、今年、関西メガリージョン（約 1,600 万人の京阪神都市圏）が世界のメガシティ（メガリージョン）の中で初めて人口が減少した。さらに、2020 年の東京オリンピック開催に向けて東京圏に官民投資や高度人材の一極集中が加速しているため、このまま推移すると、関西の地盤沈下が一層進む恐れがある。

関西創生戦略は危機感を持って中長期的な人口と経済の構造変動を踏まえて多面的かつ包括的に考える必要があり、本論では、人口と経済の文明論をベースに世界都市論と地域政策論に検討を加えて**新文化首都圏・関西**の創生戦略について述べたい。

1. 世界人口の変動とハイパー・グローバリゼーション

1-1 世界人口の変動と都市成長

<先進国の人口停滞・減少と途上国の人口爆発の同時進行>

人類史的には、人類は類人猿のように自然環境に埋没することなく、生活環境条件となる水資源・食糧・自然エネルギーを利用する道具・知識水準を向上し、その環境制約を克服し居住地域を広げて人口を増加させてきた。つまり、人類は継続的に知識ストックを高め、自然改変技術を発展させて食糧・エネルギーの生産能力を拡大して、自然環境に依存する狩猟採集から農耕牧畜革命を経て、石炭等の人工エネルギーを利用し産業革命を起し、工場が立地する産業都市に人口が集中することで、飛躍的に世界人口は増加してきた。

産業革命以降、環境制約条件を一定とすると、生産関数（所得関数）は資本、労働力、土地の三要素で次のように表され、 F （生産・所得関数） $=C$ （資本） $\times L$ （労働力） $\times L$ （土地）、また、都市地域の工業生産設備に資本投下され、その土地生産性が高くなり、農山村地域から人々が雇用機会を求めて移動し、人口成長と経済成長が連動するようになった。

世界人口は、蒸気機関の発明等による産業革命以来、工業化・都市化の進展とともに急速に増加してきた。18 世紀末に 10 億人、第一次世界大戦終了時 20 億人、1960 年末 30 億人、1974 年 40 億人、1987 年 50 億人、1998 年に 60 億人、2012 年に 70 億人になった。そして、国連推計（2010 年版中位値）によれば、2010 年から 2050 年にかけて世界人口は 35%

増加し 69 億人から 93 億人となり、仮に 2010 年からの出生率が人口置換水準であったとしても、途上国で若年人口が急増したため 2050 年には 81 億に増加すると推測されている（表 1-1 参照）。

順位	1950年		2000年		2050年	
	国名	人口 (百万人)	国名	人口 (百万人)	国名	人口 (百万人)
1位	中国	551	中国	1269	インド	1692
2位	インド	372	インド	1054	中国	1296
3位	アメリカ	158	アメリカ	282	アメリカ	403
4位	ロシア	103	インドネシア	213	ナイジェリア	390
5位	日本	82	ブラジル	174	インドネシア	293
6位	インドネシア	75	ロシア	147	パキスタン	278
7位	ドイツ	68	パキスタン	145	ブラジル	223
8位	ブラジル	54	バングラデシュ	130	バングラデシュ	194
9位	イギリス	51	日本	126	コンゴ民主共和国	149
10位	イタリア	46	ナイジェリア	124	エチオピア	145

注：上位10カ国の各年の人口合計：156,000万人、386,400万人、506,300万人
 上位10カ国の各年の人口比率：61.6%、59.8%、54.4%
 全世界の各年の人口：253,200万人、612,300万人、930,600万人
 出典：人口の世界史（東洋経済新報社発行）
 原資料：国際連合・世界人口推計（2010年版）

国連の世界人口予測（2010年版）では、1950年では世界の人口大国の番付で上位10か国にロシア・ドイツ・イギリス・イタリアのヨーロッパ諸国が4か国および先進国である日本とアメリカが入っていたが、2050年にはアメリカ以外は上位10か国に入っていない。一方、この100年間でも中国とインドは人口大国の1~2位を占め、現在、若年人口の多いアジアやアフリカ等の振興国が先進国に代わって人口大国となる。2050年にはインド17億人、中国13億人、アメリカ4億人、ナイジェリア3.9億人、インドネシア2.9億人、パキスタン2.7億人等となり、その人口増加の中で、人口モメンタム効果（人口構造上で生産年齢人口が多い）で説明できる増分は、アフリカ50%、ラテンアメリカと南アジア42%である。他方、先進国であるヨーロッパと日本は少子化の影響を受けて人口構造が高齢人口に偏るために、人口モメンタム効果はマイナスになり、現在の人口よりも人口が減少していく。

我が国の人口は1868年の明治維新時に3,300万人、1945年の第2次大戦敗戦時7,200万人と100年弱で倍増し、その後2度のベビーブームを経て、2005年に人口が自然減少に転じ2008年には総人口も12,800万人をピークに減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2012年1月推計）では、世界諸国の人口増加傾向に逆行し、総人口は人口置換水準より低い現状の合計特殊出生率が続くものと仮定すると、人口は一貫して減少して、2040年に10,700万人となり、2050年には9,700万人となる。

国連人口部の推計（2010年版）では、全世界の高齢化率（65歳以上の高齢者比率）は2010~2050年に7.7%（国連の高齢化基準7%）から15.6%とな

るが、我が国では少子化と団塊の世代の高齢化によって、23%（0～14歳の年少人口比率の約2倍）から38.8%に急上昇する。

欧米先進国では最近の人口増加率（1992～2012年）は10%未満であるが、特に我が国は2.4%でありドイツとともに低い。さらに、最近の人口の年齢構造を中央年齢で見ると、我が国はドイツとともに45歳であるが、イギリス・フランス・イタリア等のヨーロッパ諸国の中央年齢が約40歳であり、これらの諸国よりも年齢構造が高齢化している。一方、アメリカは37歳、中国は35歳であり、我が国より約10歳若い。また、日本の人口構成は60歳前半の団塊世代とそのジュニア世代が多く社会的活力が今後低下していくが、中国の人口構成は一人っ子政策の影響で20歳代後半～30歳代後半と40歳代後半～50歳代後半に人口が多いため、今後、生産年齢人口が減少していくものの、当面は働き盛りの人口が多く社会的活力が持続される（表1-2参照）。

これらのことから、我が国では人口減少・超高齢化は他の先進諸国に比べて経済、財政、社会保障、地域社会維持等の多方面でより深刻な問題を発生させており、早急で適切な人口政策が必要となっている。

国名	2012年			1992～2012年			国名	2012年			一人当たり GNP(ドル)
	人口 万人	増加率 %	中央年齢 歳	人口 万人	増加率 %	中央年齢 歳		人口 万人	増加率 %	中央年齢 歳	
日本	12600	2.4	45	48000			ドイツ	8200	0.5	45	45000
中国	135400	12.9	35	5500			イギリス	6280	9.2	40	39000
韓国	4900	11.2	38	23000			フランス	6350	10.8	40	43000
インド	125800	39.2	25	1500			イタリア	6089			36000
パキスタン	18000	53.8	22	1200			スペイン	4680	19.7	40	31000
ハンガリー	10200	35.7	25	800			オランダ	1670			51000
インドネシア	24500	32.4	28	3400			スウェーデン	950	9.2	41	58000
フィリピン	9650	48.5	22	3100			スイス連邦	800			88000
イラン	7560	29.7	28	6900			ポランド	3830	24.8	38	31000
アフガニスタン	3340	142.0	17	560			ウクライナ	4490	-13.2	39	3600
オーストラリア	2290	30.9	37				ロシア	14300	-4.0	38	12600
ニュージーランド	450	28.6	37				トルコ	7400			10500
アメリカ	31600	21.5	37	48600			エジプト	8070			2800
カナダ	3470	22.2	40	49700			南アフリカ	5070	31.0	25	7900
メキシコ	11600	29.2	27	9900			ナジブリア	16700	65.3	18	1300
ブラジル	19800	27.7	30	12400			タンザニア	4770	75.4	17	500
ベネズエラ	2990	44.4	26	10700			ニジェール	1660	100.0	16	400
ベルー	2970	30.8	26	5700			コンゴ民主共和	6960	84.6	17	200
チリ	1740	27.0	32	13600			サウジアラビア	2870	65.9	26	21000
キューバ	1120	3.7	39	6000			シリア	2110	59.8	21	3000

出典：世界地図2014年版（成美堂出版）、世界国勢図会2013/2014（矢野博太郎記念会）から作成

<人口成長と都市成長>

人口成長と都市成長は人口規模と人口密度という人口学的要因だけでなく、環境制約、知識ストックや技術進歩に規定される。

都市文明史的にみると、約1万年前に狩猟採集の群れ移動生活から農業生産を行う集落定住となり、古代の4大文明以来、一定規模の人々が一定地域に集住する都市ができ、都市インフラを整備し、人口規模と人口密度の向上が図られ、飛躍的に都市文明が進歩した。さらに、環境制約を克服する制御技術を発展させて、都市ネットワークが形成されて、小集落、中小都市から大都市へさらに大都市圏へと拡

大し、現在ではグローバルなメガ・シティのネットワークが形成されつつある。

経済的視点からは技術開発により環境制約を克服すると考えると、人口規模と人口密度は分業の経済をもたらす、社会的分業を促進し社会組織を複雑化し、個々人の能力をより効率的に活用してイノベーションを促進するため、人口成長は並行して経済成長をもたらしてきた。また、政治制度的には、グッドガバメントの統治は農業灌漑システム、運輸通信システム、都市インフラ投資を行い環境制約を克服して資源利用と生産のより良いシステムを形成することで、人口水準と経済水準を向上させ、都市成長と経済成長をもたらすことが出来る。

一定の定住空間における人口成長の関数は環境制約を基本に考えると、エーリックの恒等式で以下のように表される。

$$I(\text{環境への負荷}) = P(\text{人口規模}) * A(\text{一人当たり消費量又は所得}) * T(\text{技術水準})$$

A（豊かさの変数）は時と場所に依存する経済、物質資源、社会組織、生活様式、価値観、

T（技術水準）は技術とその変化の数値化に当たっては信頼性の高い尺度は存在せず、食糧・エネルギーや多様な商品・サービスに画一的には適用できない。

近代社会では、「新知識」の「創造者」（投資家、イノベーター）は人口規模に比例して存在すると考えられるが、都市集積を高めて産業と大学・試験研究機関がクラスターを形成することで、既存知識の効率化を高め、新知識の創造の機会を向上させてきた。さらに、科学的知識と技術革新の先進国は、知識伝播の連鎖反応や多様で異質な知識の融合によって、さらなる革新とノウハウを累積的に生み出し、途上国との経済格差を拡大させてきた。

現代社会では、グローバル経済の拡大と統合は、途上国の自然資源（食糧・資源エネルギー）の生産地とその消費地である先進国を分離し、先進国が途上国の再生不可能な自然資源を輸入し大量消費することで、先進国では自国の環境制約を回避し環境悪化が意識されなくなり、結果的に地球環境全体が悪化していく。

<人口移住政策の変化>

都市人口の成長は地域内の自然増加人口だけでなく、都市の周辺地域から人口を吸収する地域間人口移動によっても大きく影響せられ、さらには外国からの出入国移民も付加される。一定地域に居住する住民人口は次のように表せられる。

住民人口 = (出生人口 - 死亡人口) + (流入人口 - 流出人口) + 出入国移民 (永住移民、一時居住、留学)

古代ギリシャ・ローマの都市国家の時代から国家統治政策の基本は富国強兵政策と領土拡大政策であり、それを推進する人口政策であり、人口出生政策と人口移住政策である。高い出生政策で強い大きな軍隊をつくり、周辺諸国や民族と争って外国に自ら植民都市を建設し新しい農地を開拓するとともに、富の源泉である土地に縛られ農民や農奴を獲得するために領土拡張を図り、帝国主義的な海外植民移民を推進してきたと言える。

産業革命により富の源泉が農業製品から工業製品に移り、土地生産性の低い農地から農民が分離され、多数の農民が工場労働者として都市に移住することで、近代国家の人口政策は産業立地政策と工場労働者の移住政策になったと言える。

我が国では、明治政府の征韓論以来、過剰な国内余剰人口を海外に移住植民させるために、欧米先進国の帝国主義政策に追随して近隣諸国に戦争を仕掛け領土拡大を図ってきたが、第二次大戦の敗戦によりその帝国主義政策は挫折した。

戦後は、国内にある水力・石炭資源の開発と 6 大都市の工業集積地域を整備し産業復興を図るとともに、新産業都市やテクノポリスを開発して重工業産業からハイテク産業の立地を誘導し高度経済成長を遂げ、世界の工場として発展した。その結果、戦後一貫して続いてきた地方圏から大都市圏への主としてより良い雇用機会を求める若年層の人口移動を生じ、大都市圏に労働力人口が集中することで、大都市圏の過密と地方圏の過疎という国土構造の歪みが生じた。

さらに、1990 年以降は、円高で工場の海外移転が進んだため、地方圏に地方拠点都市を開発して大都市圏からサービス・業務産業の立地の誘導を図ったが、一定規模以上の都市規模が必要条件であったため、その政策は失敗した。

我が国の国土政策は一全総から四全総までその計画目標は「国土の均衡ある発展」であり、大都市圏から地方圏へ産業の地方分散化を図ったが、開発研究機能を伴う高付加価値産業の立地には一定規模以上の都市機能と高度人材の集積を必要としたため、その目標は達成できなかった。

四全総で初めて東京一極集中化を是認する世界都市東京構想が掲げられ、東京を世界都市であるニューヨークやロンドンに匹敵する国際競争力をもった

世界都市にして、東京を頂点とする多極分散型国土を構築することを図った。そして、五全総において国土計画の目標を大都市圏と地方圏からなる「国土の均衡ある発展」から「国土の競争力の強化」に明確に転換され、東京圏を基点として名古屋圏と関西圏を結ぶ西日本国土軸を基軸とする多軸型国土構造の構築を目指した。

人口成長社会では市場原理により経済成長を図り地方圏から大都市圏へ人口が移動させ産業振興と雇用創出することが望ましいが、人口減少・超高齢化社会では地方圏の地域社会を維持していく地域社会原理が重要となり、一定数の住民が居住してコミュニティの安定・維持することが不可欠となり、両原理による人口政策は矛盾することになる。

2005 年に全国総合開発法が国土形成計画法に全面改正され、2008 年に制定された全国計画と広域地方計画の 2 層の国土形成計画が策定された。広域地方計画では全国土を 10 ブロックに分け、各圏域において中心都市が経済成長のエンジンとなり、自立的発展を図り地方圏から大都市圏への人口流出を抑制することとなったが、そのための基盤となる行財政制度改革や地域経営主体が明確にされなかったため、その実現可能性に疑問が投げかけられている。

現在の高度知識サービス社会では、地域産業政策は高度人材を育成し ITC を活用して新たな付加価値を生み出していくイノベーション政策や創造都市政策が重要となり、R・フロリダの創造階級論では創造的価値を作り出す人材、技術、寛容という都市環境を改善することで都市経済の成長を図り、また、C・ランドリーの創造都市論では都市の芸術文化の創造性を都市経済と融合させて価値創造作用を都市にビルドインして都市経済の成長を図ることが重要となる。

現代社会では、個人の基本的な権利として職業選択と居住地選択の自由が保障されており、直接的に人口政策を強制するのではなく、個人のライフステージごとに行われる進学、就職・結婚、転勤・転職に伴う地域間移動を個人的要求と社会的要請が調和するように各段階において行政・学校・企業等の関係者が協力して適正な住居や働き甲斐のある仕事を提供し人口移動を誘導していかなくてはならない。

1-2 ハイパー・グローバリゼーションによるメガ・シティとメガカンパニーの増大

都市経済の発展段階を空間的広がりで見ると規模、範囲、集積、ネットワークの経済の外部経済効果が拡大していくこととして考えられる。

19 世紀末に、先進国工業国の首都であるロンドン、パリ、ベルリンや新興工業国のニューヨークが帝国支配拠点、移民受け入れ拠点、資本輸出拠点となるワールド・シティとなった。

20 世紀になり、欧米の先進工業国である主権国家が国際ルールを設定し、国際機関を設立し国際市場を統合して、これらの主権国家に位置する有力な国際都市に多国籍企業の集積を図ることで、これらの国際都市がワールド・シティへ成長した。そしてワールド・シティ間の競争の中でワールド・シティ・ネットワークが形成され、法人本部複合体が形成されたニューヨーク、ロンドン、パリを司令塔とするワールド・シティ・ヒエラルヒーが形成された。

21 世紀初めの第四次産業革命と言われる情報通信革命・金融革命はハイパー・グローバリゼーションを推進し、多数のメガファンド・メガバンクを生み出し、これらが有力な多国籍企業に投資・融資することで多数のメガカンパニーといわれる巨大な多国籍企業が生みだされた。そして、これらのメガファンド・メガバンクやメガカンパニーは 20 世紀型ワールド・シティに集積するだけでなく、途上国の首都等有力都市にグローバル市場と国内市場の結節拠点を構築することで、途上国を中心に人口 1,000 万人を超えるメガ・シティを多数生み出している。国際社会において人口 1,000 万人以下の主権国家と人口 1,000 万人以上のメガ・シティが併存している。

これらのメガ・シティでは、グローバル・デベロPPERにより同じような巨大で画一的な都市開発がなされ、世界中に無国籍な景観を持った多数の巨大都市が出来ている。つまり、都市インフラとなる巨大な国際空港と国際港湾と高速道路が整備され、複合機能を持つシティ・センターにはシンボルタワービルを中心にビジネスセンターやショッピングモールが建設され、郊外地域には住宅団地や工業団地やリゾート観光地が開発され、国内各地から人口を吸引し人口増加が続いている。

メガファンドとメガカンパニーが主導するハイパー・グローバリゼーションにおいては、人・もの・金・情報の流通量の飛躍的拡大して、途上国を中心に人・もの・金・情報のグローバル経済と国民経済の結節点成であるメガ・シティが成長し、メガシティ・ネットワークが形成され、メガ・シティ間の競争が激化し、メガシティ・ネットワーク・ハブが形成される。その結果、20 世紀末までに形成された多国籍企業が集積する先進国の世界都市（ワールドシティ）ネットワークにメガシティ・ネットワークが

複合化される。

20 世紀型ワールド・シティと新しいメガ・シティと間の競争が激化する中で、ワールドシティ・ネットワークハブにメガシティ・ネットワーク・ハブが複合化されハイパー・ワールドシティが形成（金融中枢管理機能の集中とメガバンク・メガカンパニーの集積）され、ニューヨークやロンドンを頂点とする新たな 21 世紀型ワールド・シティ・ヒエラルヒーが形成される。

我が国では、全国的に人口減少が進む中で、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に全国から人口や大企業本社が集中し、世界第一の人口規模 3,600 万人を有するメガ・シティ（メガロポリス）が形成され、その人口集中度はパリやロンドンを 10 ポイント以上上回る 28%となっている。新しい世界都市・東京構想では、東京は国際金融機能や情報通信機能をより一層高度化して、中国やインド等の東アジアで増加しつつあるメガ・シティに対する中枢管理機能を強化し、メガシティ・ネットワーク・ハブとなり、ニューヨークやロンドンと並ぶハイパー・ワールドシティとなろうとしている（表 1-3 参照）。

立地国	都市名	人口 (万人)	人口集中度 (%)	立地国	都市名	人口 (万人)	人口集中度 (%)
日本	東京圏	3600	28.2	フランス	パリ	1150	18.3
	関西圏	1800	14.1	イギリス	ロンドン	890	14.3
	名古屋圏	1100	8.6	ロシア	モスクワ	1150	8
中国	重慶	2900	2.1	トルコ	イスタンブール	1100	15.1
	上海	2300	1.7				
	北京	2000	1.5	エジプト	カイロ	1100	13.7
	天津	1400	1	ナイジェリア	ラドス	1080	7.7
	広州	850	0.6	コンゴ民主共和	キンシャサ	840	12.1
	武漢	830	0.6				
	香港	710	0.5	アメリカ	ニューヨーク	2010	6.5
	深圳	700	0.5				
	ソウル	1000	20	ロサンゼルス		1320	4.3
韓国				シカゴ		950	3.1
インド	デリー	2200	1.8	メキシコ	メキシコ・シティ	2010	17.9
	ムンバイ	1900	1.6	ブラジル	サン・パウロ	1970	10.3
	コルカタ	1400	1.2				
	ダッカ	1500	10.1	リオデジャネイ		1190	6.2
バングラデシュ				コロンビア	ボコタ	850	18.7
パキスタン	カラチ	1350	9	ペルー	リマ	900	30.2
インドネシア	ジャカルタ	960	4.1	アルゼンチン	ブエノスアイレス	1190	29.4
タイ	バンコク	820	12.2				
フィリピン	マニラ	1170	12.9	シンガポール		520	100

資料：世界地図2014年版（成美堂出版）、世界国勢図会2013/2014矢野恒太郎記念会）から作成
注：人口は概ね2010年、人口増加率は概ね2010年の数値である。

21 世紀になり、金融主導のハイパー・グローバリゼーションが進展し、経済大国であるアメリカ、中国や我が国をはじめ、旧帝国であったイギリス・フランスでは、我が国の GDP の約半分に相当する 250 兆円前後の純資産を所有するメガバンクが誕生した。さらに、GDP の大きい欧米先進工業国や中国において主要企業がグローバル市場での競争力を強化するため M&A 戦略を進めたため、メガバンクやメガカンパニーが増大した。フォーチュンによると、グローバルに事業を展開する銀行・保険・金融、自動車産業、石油メジャー、電力ガス等のメガカンパニーが増大し、それらのメガカンパニーの年間総収入

額は 10 兆円を超えている (表 1-4 参照)。

表1-4世界のメガバンク

本国籍	会社名	純資産 (兆円)	純利益 (兆円)	本国籍	会社名	純資産 (兆円)	純利益 (兆円)
日本	三菱UFJフィナンシャルグループ	234	0.85	イギリス	HSBC	256	1.3
	みずほフィナンシャルグループ	177	0.56		バークレイズ	230	0
	三井住友フィナンシャルグループ	149	0.79		ロイヤルバンクオブスコットランド	203	0.88
	野村ホールディングス	38	0.11		ロイズバンクグループ	144	0
中国	中国工商银行	267	3.8	フランス	BNPパリバ	239	0.82
	中国建設銀行	213	2.9		クレディアグリコル	231	0
	中国農業銀行	202	2.2		ソシエテ・ジェネラル	157	0.1
	中国銀行	193	2.1	ドイツ	ドイツ銀行	252	0.03
アメリカ	JPMorganチェース	224	2	イタリア	ウニクレディト	116	0.1
	バンクオブアメリカ	210	0.39	スペイン	サンタンデル	159	0.28
	シティグループ	177	0.72	スイス	UBS	131	0
	モルガン・スタンレー	74	0.01		クレディ・スイス	96	0.14
	ウェルズ・ファーゴ	135	1.8				
	ゴールドマン・サックス	89	0.7				

出典:世界地図2014年版(成美堂出版)
原資料:トムソン・ロイター(2012年)

メガ・シティに立地するメガカンパニーやメガバンクはグローバルフォースとして、これまでのグローバル・ガバナンスの主体であった主権国家や国際機関とともにグローバル・ガバナンスに影響を与えるようになってきている。また、大英帝国時代に東インド会社がインドを、大日本帝国時代に満州鉄道会社が満州国をそれぞれ間接統治したように、現在では、途上国の経済開発に対して世界銀行や IMF とともに大きな影響力を行使している。

一方、我が国の地方自治体の財政規模をみると、2010年度の歳入決算額は東京都が6兆2千億円で、大阪府が3兆7千億円、大阪府が1兆6千億円であり、単純に比較すると、企業や自治体という社会組織の収入規模はその組織が利用できる人材や資金規模に比例すると言えるので、市場経済活動面ではこれらのメガカンパニーは我が国の主要な自治体に対しても大きな影響力を与えることができる。新自由主義思想で行政サービスの民営化を無原則に進めると、私利私欲追求活動が公共性を侵食する恐れがある (表 1-5 参照)。

表1-5世界のメガカンパニー

本国籍	会社名	業種	総収入 (兆円)	総収入の 順位	国籍	会社名	業種	総収入 (兆円)	総収入の 順位
日本	トヨタ自動車	自動車	17.3	5	イギリス	BP	石油	20.9	4
	日本郵政	郵便・金融	17.2	6		HSBC	銀行	8.8	39
	NTT	通信	9.5	31		ロイズバンクグループ	銀行	8.8	42
	日本製薬	電気機械	8.2	47	フランス	アクソ	保険・金融	14.9	6
中国	中国石化工業集団	石油	15.9	7		トタル	石油	13.2	14
	国家电网公司	電力配送	15.7	8		BNPパリバ	銀行	11.1	18
	中国石化天然気集団	石油	14.1	10		カルフル	小売り	10.3	22
韓国	サムスン電子	電気機械	9.5	32		GDF・エズ	電力ガス	9.4	29
アメリカ	ウォルマート	小売り	34.7	1		クレディアグリコル	銀行	9.1	36
	エクソン・モービル	石油	19.3	3	ドイツ	フォルクスワーゲン	自動車	12.4	16
	シェブロン	石油	13.9	11		ダイムラー	自動車	9.3	30
	GE	電気機械	13.5	12		アリアンツ	保険	10.7	20
	バンクオブアメリカ	銀行	12.8	15		エーオン	電力ガス	9.7	27
	コノフィリップス	石油	11.8	17		シーメンス	電子機器	8.8	40
	AT&T	通信	10.7	21	イタリア	アシムキエラチオニ・ゼネラ	保険	10.7	19
	フォード・モーターズ	自動車	10.1	23		ENI	石油	10	24
	JPMorganチェース	金融	9.8	25	オランダ	ロイヤルダッチシェル	石油	24.2	2
	ヒューレット・パッカード	コンピュータ	9.7	26		INGグループ	保険・金融	13.9	12
	バークレイズ・ハザウェイ	投資	9.6	28	スペイン	サンペル銀行	銀行	9	37
	シティグループ	金融	9.2	33	スイス	ネスレ	食品	8.4	44
	マクドナルド	ヘルスケア	9.2	34	ベルギー	デクア・グループ	金融	8.1	49
	ベライゾン・コミュニケーションズ	通信	9.2	35	ロシア	ガスプロ	天然ガス	8	50
	ゼネラル・モーターズ	自動車	8.9	38					
	AIG	保険	8.8	41					
	カーディナルヘルス	ヘルスケア	8.5	43					
	CVSケアマーズ	薬局チェーン	8.4	45					
	ウェルズ・ファーゴ	金融	8.4	46					
	IBM	コンピュータ	8.1	48					

資料:フォーチュン・グローバル企業500世界銀行2010年(世界編)

1-3 ハイパー・グローバル化の進展とトリレンマ

1991年に社会主義国家のソ連邦が崩壊し、グローバルに資本主義市場が統合され人・もの・金・情報

がボーダレスに流通しグローバル・シティ (ワールド・シティ) を結節拠点とするグローバル・システムが形成されたと言われている。しかし、このシステムの基盤は第二次大戦の戦勝国であり経済大国である覇権国家のアメリカが主導してつくった国際機関と国際ルールである。

しかし、20世紀末から始まったグローバル化の主導役は主権国家が退場し、ヘッジファンドやソブリン・ファンドと言われるメガ金融機関となり、実物経済から遊離した投機マネーが世界経済を支配するハイパー・グローバル化が進展した。

さらに、21世紀初めからの情報通信革命・金融革命により貨幣が商品化され大量の金融派生商品が開発・売買され、マッキンゼーによると、2010年の世界の金融資産総額は212兆ドルとなり、世界のGDP総額の3.4倍に及んだ。さらにITCの発展により高速取引が可能となり、今日ではヘッジファンドやソブリン・ファンドが中心となって外為市場では昨年実績で一日平均5.3兆ドル (これは1997年のアジア通貨危機時の3.5倍) の通貨取引が行われ、短期投機資金の流動は各国の通貨価値を左右して国民経済に大きな影響を与え、通貨価値の下落によるインフレは国民生活を混乱させ、政治社会の不安定化をもたらしている。

増大した余剰マネーはグローバル企業のM&Aに投入され、国際社会では中規模国家の財政規模を超える売上高のメガカンパニーが出現し、我が国でも東京都や大阪府の財政規模を超える売上高のメガカンパニーが出現し、政治的圧力を行使して、政府に大きな影響を与えている。

その結果、20世紀末から断続的に通貨危機が発生し、1994年のメキシコ経済危機、1997年のアジア経済危機を起こし、21世紀に入っても2000年のITバブルとその崩壊、2008年のリーマンショックを起こし、世界の国民経済を混乱させている。

プリンストン高等研究所のダニ・ロドリック教授によると、グローバル化のあるところはルール (契約・取引) があり、ルールのあるところは誰かがそれを強いている。歴史的に、グローバル市場ではグローバルフォースを行使する覇権国家や国際基軸通貨国が直接的にあるいは間接的に国際機関を介して自国に有利なルールを強制してきた。現在では、メガカンパニーやメガファンドが国民経済の利害を考慮することなく、直接的に主権国家に圧力をかけ自己利益の拡大を図るハイパーグローバル化が進展している。

ハイパーグローバリゼーションでは、実物商品取引を中心としたグローバリゼーションでなく、実物商品と貨幣が分離し、金融派生商品等により貨幣が商品化され貨幣の自己増殖が図られ、国際金融市場における短期投資収益の拡大を目指すマネーフローが国際経済や国民経済に大きな影響をあたえる。

市場原理主義者の主張では、20 世紀初めの金融革命（金融工学と情報通信工学の融合）によって金融市場は効率的でリスクは適切に配分され、自己規制が最善に働き、政府の介入は非効率で有害である。しかし、規制なきレバレッジ（信用創造）はシステム・リスクを生み出し世界経済を不安定化するだけでなく、透明性の欠如は市場の信頼性を掘り崩し、市場参加者の公平性という市場民主主義を阻害して、金融主導の経済成長は国民経済の枠組みの中で生活する国民に所得格差を作り出す。

その結果、人・もの・金・情報のグローバリゼーションは地域間の所得格差を拡大し、地域社会の不安定化をもたらすだけでなく、民主的な統治機構が充分でなくグッドガバナンス（公正な統治）がなされない地域では、国家、民族、宗教、市場に係わる原理主義者が増加し、地域住民が彼らの思想に共感・同調することで、地域紛争（領土・民族・宗教）が多発化し、相互の和解が困難となり長期化している。

このようにハイパーグローバリゼーションは国民経済（国家主権）、民主主義の間で相互に矛盾が生じ、トリレンマに陥る。つまり、メガカンパニー・メガファンドの資本投資による資源開発、商品生産⇄途上国の資源・不動産バブル・国際収支赤字⇄通貨・国債価格の下落⇄金融危機の発生⇄国民経済・国民生活の破綻をもたらしてきた。

このようなハイパーグローバリゼーションのトリレンマを改善するためには、先進国と途上国が協調して公正な国際ルールを確立し、メガカンパニー・メガファンドの短期投機資金を規制し、ドル、ユーロ、円・元の地域国際通貨を基軸通貨とする多元的な国際地域経済システムを形成していくとともに、先進国はハードなインフラ整備だけでなく、民主的な統治機構の構築についても途上国を支援・援助して社会秩序と市民生活の安定化に貢献していく必要がある。

1-4 ハイパー・グローバリゼーションにおける日本の立ち位置の明確化

最近 20 年間（1990～2010 年）において世界人口は 53 億 2,000 万人から 69 億 2,000 万人に 1.3 増加

し、世界諸国の GDP の総計は 22 兆 2,700 億ドルから 63 兆 5,800 億ドルへ 2.85 倍に増加した。この間に中国の人口は 11 億 6,500 万人から 13 億 6,000 万人へ 1.17 倍の増加に止まったが、中国の GDP は 4,040 億ドルから 5 兆 9,500 億ドルへ 14.72 倍に急拡大した。他方、我が国は、同期間に人口は 1 億 2,360 万人から 1 億 2,810 万人へ 1.04 倍の増加、GDP は 3 兆 1,000 億ドルから 5 兆 4,900 億ドルへ 1.77 倍の増加に止まった。

その結果、2012 年には中国の GDP は我が国を上回り、我が国に代わって世界第二の経済大国となり、そして 2014 年には GDP は約 10 兆ドルとなり、外貨準備高は約 4 兆ドルになって、その豊富な外貨を使って中国企業の海外投資が拡大し中国主導による第二世界銀行ともいえるアジアインフラ投資銀行が設立された。また、中国は国連の創設以来、国連安全保障理事会で拒否権を持つ政治大国であって、国際社会において政治経済・金融面でプレゼンスが高まりつつあるが、我が国のプレゼンスは BRICS 等の新興国の経済発展もあって相対的に低下しつつある。

OECD 加盟諸国の経済的豊かさと所得格差を一人当たり GDP とジニ係数でみると、我が国の経済的豊かさと所得格差は西欧の経済大国とほぼ等しいが、北欧諸国よりも経済的豊かさは低く所得格差も大きい。経済成長優先政策だけでなく、所得分配政策にも力を入れる必要がある。

これから高度知識サービス社会において、我が国が付加価値を高め経済成長により持続的に所得の拡大を図っていくためには、人的資本の質的向上が不可欠であり、西欧や北欧諸国並みに公的教育支出を拡大する必要がある。また、我が国では人口減少による労働力不足を補うために女性労働力の活用が叫ばれているが、ジェンダー不平等指数でみるとイギリスを除いて西欧と北欧諸国より不平等が高いため、まず女性の社会的地位の改善し、労働条件の改善とともに社会参加しやすい環境整備が必要である（表 1-6 参照）。

アジア太平洋地域において世界第 2 の経済力と中華思想をもつ中国に対する節度ある対抗力なり、我が国の国際的プレゼンスを向上していくには、成長するアジアの市場や人材を取り込み、主体的経済・外交戦略を展開し、ルール・セッティング機能を強化して第三世界の代理人としての役割を果たしていくことが不可欠である。

表1-60OECD諸国の豊かさとして所得格差

国名	GDP	一人当たり	所得格差	公的支出	ジェンダー	国名	GDP	一人当たり	所得格差	公的支出	ジェンダー
(千億ドル)	GDP(万ドル)	(ジニ係数)	(対GDP比)	不平等指数		(億ドル)	GDP(万ドル)	(ジニ係数)	(対GDP比)	不平等指数	
日本	5.87	4.64	0.336	3.8	0.131	アメリカ	14.89	4.79	0.38	5.6	0.256
韓国	1.16	2.31	0.311	5	0.153	カナダ	1.74	5.06	0.32	5.5	0.119
イギリス	2.43	3.89	0.341	5.6	0.205	メキシコ	1.16	1.01	0.466	5.3	0.382
フランス	2.78	4.26	0.303	5.9	0.083	ギリ	0.25	1.44	0.501	4.1	0.36
ドイツ	3.6	4.39	0.286	5.1	0.075	オーストラリア	1.52	6.7	0.334	5.1	0.115
イタリア	2.2	3.61	0.319	4.5		トルコ	0.78	1.05	0.411		
スペイン	1.48	3.18	0.338	5		イスラエル	0.24	3.21	0.376	6	
スイス	0.66	8.58	0.298	5.4	0.057						
スウェーデン	0.54	5.71	0.269	7	0.055						
ノルウェイ	0.49	9.86	0.249		0.065						
デンマーク	0.33	5.96	0.252		0.057						

資料：世界地図2014年版(成美堂出版)、世界恒久国勢2013/2014(矢野恒太郎記念会)から作成

注：所得格差は2010年5月 OECD加盟国のジニ係数

2. 日本の人口構造の変動と東京一極集中化の弊害

2-1 日本の人口構造の変動と東京圏への人口集中

最近(1990~2010年)20年間に全国の総人口は1億2,370万人から1億2,800万人へ約430万増え3.4%の増加率に止まったにもかかわらず、この間に東京圏A(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)の人口は3,180万人から3,560万人へ約380万人増え10.7%の増加率となり、この間の全国の増加人口の88%を占め、東京圏に人口が集中してきている。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(2012年3月公表)により2040年までの将来人口をみると、我が国の総人口は2010~2040年に約2,780万人(16.2%)減少し、東京圏Aでは330万人(約9%)の減少に止まるが、関西圏A(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)では343万人(16.5%)減少し、減少人口は東京圏Aより13万人多く減少率は全国平均値より高くなり、急速に人口が減少していく(表2-1参照)。

表2-1大都市圏別人口、人口増加率

	総人口(単位：1000人)						総人口の指数(2010年を1.0とする)					
	1990年		2000年		2010年		1990年		2000年		2010年	
	2020年	2030年	2040年	2020年	2030年	2040年	2020年	2030年	2040年			
全国	123661	126926	128057	124100	116618	107276	0.97	0.99	1.00	0.97	0.91	0.8
東京圏A	31796	33418	35618	35692	34392	32314	0.89	0.94	1.00	1.00	0.97	0.9
東京圏B	38542	40434	42604	42391	40640	38010	0.90	0.95	1.00	1.00	0.95	0.8
関西圏A	20413	20856	20903	20299	19042	17476	0.98	1.00	1.00	0.97	0.91	0.8
関西圏B	21237	21685	21709	21059	19742	18109	0.98	1.00	1.00	0.97	0.91	0.8
名古屋圏A	10551	11008	11347	11191	10692	10024	0.93	0.97	1.00	0.99	0.94	0.8
名古屋圏B	14222	14775	15112	14792	14035	13059	0.94	0.98	1.00	0.98	0.93	0.8

資料：2000年、2005年、2010年の人口は国勢調査であり、2020年、2030年、2040年の推計値は国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口報告書(平成24年3月公表)
注：東京圏Aは東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県からなり、東京圏Bはこれに群馬県・栃木県・茨城県を加える。関西圏Aは大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県からなり、関西圏Bはこれに福井県を加える。名古屋圏Aは愛知県・岐阜県・三重県からなり、名古屋圏Bはこれに岐阜県を加える。

将来推計人口から封鎖人口を引いた社会増減人口は、東京圏では約204万人の増加に対して、関西圏Aでは約1万人の減少、名古屋圏では約9万人の増加、地方圏では約212万人の減少となる。

2005年から2040年まで5年間毎に大都市圏の都府県別に人口減少率をみると、総人口は2008年にピーク・アウトし、2010~2015年に1.1%減少し5年ごとに減少率が大きくなり2035~2040年には

4.3%の減少率となるが、東京都では2015~2020年になって0.3%減少し5年ごとに減少率は大きくなるものの、2035~2040年には2.8%の減少率に止まる。大阪府では2010~2015年に0.6%減少し5年ごとに減少率が大きくなり2035~2040年には全国の減少率よりやや大きい4.4%の減少率となる(表2-2参照)。

表2-2大都市圏の都道府県別総人口の5年ごとの増減率

	2005~2010年					2010~2015年					2015~2020年					2020~2025年					2025~2030年					2030~2035年					2035~2040年				
	増減率					増減率					増減率					増減率					増減率					増減率									
全国	0.2					-1.1					-2					-2.8					-3.3					-3.9					-4.3				
東京都	4.6					1.4					-0.3					-1					-1.7					-2.3					-2.8				
神奈川県	2.9					1.1					-0.3					-1.2					-2					-2.6					-3.1				
埼玉県	2					0.2					-1					-2					-2.8					-3.4					-3.9				
千葉県	2.6					-0.4					-1.1					-2.2					-3					-3.7					-4.2				
大阪府	0.5					-0.6					-1.8					-2.8					-3.5					-4					-4.4				
兵庫県	0					-1					-2					-2.8					-3.4					-3.9					-4.4				
京都府	-0.4					-0.8					-1.8					-2.6					-3.3					-3.8					-4.4				
奈良県	-1.4					-2.2					-2.9					-3.8					-4.5					-5.1					-5.6				
和歌山県	-3.3					-4.1					-4.6					-5.2					-5.7					6.1					-6.5				
滋賀県	2.2					0.6					-0.4					-1.1					-1.7					-2.2					-2.7				
愛知県	2.2					0.8					-0.4					-1.2					-1.8					-2.3					-2.7				
岐阜県	-1.3					-2.2					-2.8					-3.6					-4.1					-4.6					-5				
三重県	-0.7					-1.8					-2.6					-3.3					-3.8					-4.2					-4.6				

資料：推計値は国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口報告書(平成24年3月公表)

2010年から2040年にかけて大都市圏別に生産年齢人口と高齢者人口の変化をみると、全国では生産年齢人口が22.4%減少し高齢者人口が26.9%増加して、高齢者扶養力(生産年齢人口に対する高齢者人口比率)は2.8から1.7に低下し、高齢者の年金・医療費に対する国民の負担力が低下し、介護人口の確保が問題となる。

東京圏Aは生産年齢人口が407万人(17.1%)減少するに止まるが、高齢者人口が314万人(42.8%)増加して、高齢者扶養力は3.3から1.9に低下する。関西圏Aは生産年齢人口が294万人(22%)減少し、高齢者人口が129万人(27.4%)増加して、高齢者扶養力は全国水準と同レベルの2.8から1.7に低下する(表2-3参照)。

表2-3大都市圏別生産年齢人口と高齢者人口、人口伸び率、人口集中度、高齢者扶養力

	15~64歳										65歳以上										高齢者扶養力	
	人口(千人)		人口伸び率		人口集中度		人口(千人)		人口伸び率		高齢者比率		2010年		2040年							
	2010年	2040年	2010/2010	2040/2010	2010年	2040年	2010年	2040年	2010/2010	2040/2010	2010年	2040年	2010年	2040年								
全国	81735	63430	77.8%	64.4%	59.1%	29494	37407	126.9%	23.0%	34.9%	2.8	1.7										
東京圏A	23862	19792	82.9%	29.2%	31.2%	7318	10453	142.8%	20.5%	32.3%	3.3	1.9										
東京圏B	28317	23134	81.7%	34.6%	36.5%	8903	12480	140.2%	20.9%	32.8%	3.2	1.9										
関西圏A	13317	10379	77.8%	16.3%	16.4%	4794	6080	127.4%	22.9%	34.6%	2.8	1.7										
関西圏B	13808	10739	77.8%	16.9%	16.9%	4997	6316	126.4%	23.0%	34.9%	2.8	1.7										
名古屋圏A	6128	5139	83.9%	7.5%	8.1%	2458	3199	130.1%	21.7%	31.9%	2.5	1.6										
名古屋圏B	8484	6895	81.3%	10.4%	10.9%	3355	4302	128.2%	22.2%	32.9%	2.5	1.6										

資料：2010年の人口は国勢調査、2040年の推計値は国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口報告書(平成24年3月公表)
注1：東京圏Aは東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県からなり、東京圏Bは東京圏Aに群馬県・栃木県・茨城県を含む。関西圏Aは大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県からなり、関西圏Bは関西圏Aに福井県を含む。名古屋圏Aは愛知県・岐阜県・三重県からなり、名古屋圏Bは名古屋圏Aに静岡県を含む。
注2：15~64歳の人口集中度については、全国値は全人口に15~64歳人口の占める割合であり、各圏域値は各圏域人口に15~64歳人口の占める割合である。
注3：高齢者扶養力は15~64歳人口を65歳人口で除した数値である。

世帯数について2010~2035年の推計値をみると、全国で世帯数は2020年に5,180万世帯でピークとなり2035年には4.4%減少し4,960万世帯となるが、高齢者世帯の比率は31.2%から40.8%に拡大して、一人暮らし高齢者世帯の全高齢者世帯に占める割合は30.7%から37.7%に増える。

東京都では高齢者世帯の比率は26.2%から

35.8%に拡大して、一人暮らし高齢者世帯の全高齢者世帯に占める割合は 38.7%から 44.0%に増える。大阪府では高齢者世帯の比率は 31.3%から 40.0%に拡大して、一人暮らし高齢者世帯の全高齢者世帯に占める割合は 37.2%から 43.8%に増える。その結果、全国的に高齢者世帯に対する支援対策が必要となるが、特に、今後大都市で急増する独居老人世帯に対する支援対策が重要となる。

他方、15～39 歳の若年人口について大都市圏別に 2010 年の人口集中率をみると、東京圏の集中率は 15～19 歳の 26.5%から 20～24 歳の 30.9%へ拡大し、その比率が 39 歳までほぼ維持されるが、関西圏の集中率は 15～19 歳の 14.7%から 20～24 歳の 15.2%へ僅かに拡大し、25～29 歳にはその比率が再び低下して 39 歳までほぼ維持される。その結果、東京圏では全国から集まった大学等高等教育入学者が卒業後そのまま就業するが、関西圏では他圏域から集まった大学等高等教育入学者は卒業後は東京圏や名古屋圏に就職することが読み取れる（表 2-4 参照）。

表2-4大都市圏別年齢5階級別若年人口(15~39歳)の集中率

	15~19歳		20~24歳		25~29歳		30~34歳		35~39歳		小計	
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
全国	5.1%	4.7%	5.8%	5.0%	6.5%	5.7%	7.6%	6.5%	6.8%	7.6%	31.8%	29.6%
東京圏A	25.2%	26.5%	30.0%	30.9%	30.2%	31.6%	30.7%	31.1%	31.3%	31.3%	29.7%	30.5%
東京圏B	30.9%	32.0%	35.2%	36.1%	35.6%	36.9%	36.1%	36.5%	36.6%	36.6%	35.1%	35.8%
関西圏A	16.5%	16.6%	16.8%	16.9%	16.0%	15.9%	16.5%	15.7%	16.5%	16.3%	16.4%	16.3%
関西圏B	17.2%	17.3%	17.3%	17.5%	16.6%	16.4%	17.0%	16.3%	17.0%	16.9%	17.0%	3.0%
名古屋圏A	8.9%	9.1%	8.9%	9.2%	9.1%	9.2%	9.3%	9.1%	9.1%	9.3%	9.1%	9.2%
名古屋圏B	11.8%	11.9%	11.4%	11.7%	12.0%	12.0%	12.2%	11.9%	12.1%	12.2%	11.9%	12.0%

資料：2005年、2010年の5歳階級別人口は国勢調査結果
注：東京圏Aは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京圏Bは東京圏Aに群馬県、栃木県、茨城県を加える。
関西圏Aは大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県からなり、関西圏Bは関西圏Aに福井県を加える。
名古屋圏Aは愛知県、岐阜県、三重県からなり、名古屋圏Bは名古屋圏Aに静岡県を加える。

将来人口の推計は出生率や人口移動率の仮定によって大きく左右される。国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口（2013 年 3 月推計）は我が国の社会保障制度を維持するための基礎データに使用されるため、人口移動率は現状トレンドより低めに設定されている。一方、日本創生会議・人口減少問題検討分科会の将来推計人口（2014 年 5 月）では、人口の再生産を中心的に担う若年女性人口「20～39 歳の女性人口」をベースに自治体別将来人口を推計し、人口が収束しないケースでは 2010～2040 年において地方から都市への人口移動実績（2005～2010 年）が概ねそのままの水準で続くという仮定で算出した。その推計結果では、2040 年には 20～39 歳の女性人口が 2010 年から半減する自治体は 896（49.8%）に及び、さらに、これらの半減する 896 自治体のうち人口 1 万人未満の 523 自治体は 58.4%に達し、加速度的に人口減少が続き適正規模の行政サービスの提供が困難となり、消滅の可能

性があると指摘された。

関西圏では、2040 年には 20～39 歳の女性人口が 2010 年から半減する都市は滋賀県を除いて、南北近畿半島地域に立地する都市だけでなく、京阪神大都市圏内に立地する中山間地域を有する都市にも該当する都市があり、京阪神都市圏全体の問題として今から人口減少対策に取り組まなくてはならない（表 2-5-1 参照）。

表2-5-1関西圏における2040年の20~39歳女性人口比率が50%以下の都市

府県名	都市名
大阪府	富田林市、寝屋川市、河内長野市、柏原市
兵庫県	洲本市、相生市、三木市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市
京都府	綾部市、宮津市、城陽市、京丹後市、南丹市
奈良県	大和高田市、大和郡山市、五条市、御所市、宇陀市
滋賀県	
和歌山県	海南市、橋本市、有田市、田辺市、新宮市、紀の川市
福井県	小浜市、大野市、勝山市、あわら市

資料：日本創生会議の推計（2014年5月公表）

我が国の主要都市において、2040 年の推計人口を国立社会保障・人口問題研究所の推計値 A と日本創生会議・人口減少問題検討分科会の推計値 B を比較すると、現在の人口移動傾向が将来も続くと仮定する推計値 B では東京圏の主要都市に人口が集中するため人口は減少するものの、推計値 A よりも東京都や横浜市をはじめ東京圏の主要都市では人口減少率は小さくなる。それ以外では、都心居住が進んでいる名古屋市、大阪市や神戸市も人口減少率はやや小さくなるが、その他の主要都市では人口減少率は大きくなり、大都市に人口が集中することになる（表 2-5-2 参照）。

表2-5-2主要都市(2000年人口50万人以上の都市)の将来人口及び人口増加率

都市名	総人口(単位:1000人)					総人口の指数(2010年を100とする)				
	1990年	2000年	2010年	2040年A	2040年B	1990年	2000年	2010年	2040年A	2040年B
東京都	8163	8490	8946	8395	8697	91.2%	94.9%	100.0%	93.8%	97.2%
横浜市	3220	3427	3689	3469	3546	87.3%	92.9%	100.0%	94.0%	96.1%
川崎市	1174	1250	1426	1275	1798	82.3%	87.7%	100.0%	89.4%	126.1%
さいたま市	1008	1133	1222	1168	1202	82.5%	92.7%	100.0%	95.6%	98.4%
千葉市	829	887	962	885	912	86.2%	92.2%	100.0%	92.0%	94.8%
相模原市	602	681	718	651	650	83.8%	94.8%	100.0%	90.7%	90.5%
松本市	533	550	609	562	566	87.5%	90.3%	100.0%	92.3%	92.9%
八王子市	466	536	580	548	557	80.3%	92.4%	100.0%	94.5%	96.0%
宇都宮市	465	488	512	464	464	90.8%	95.3%	100.0%	90.6%	90.6%
川口市	495	515	562	537	550	88.1%	91.6%	100.0%	95.6%	97.9%
大阪市	2624	2599	2665	2290	2323	98.5%	97.5%	100.0%	85.9%	87.2%
京都市	1468	1474	1474	1282	1282	99.6%	100.0%	100.0%	87.0%	87.0%
神戸市	1477	1493	1544	1357	1372	95.7%	96.7%	100.0%	87.9%	88.9%
堺市	845	830	842	739	742	100.4%	98.6%	100.0%	87.8%	88.1%
東大阪市	518	515	510	389	376	101.6%	101.0%	100.0%	76.3%	73.7%
姫路市	509	535	536	451	440	95.0%	99.8%	100.0%	84.1%	82.1%
岡崎市	499	466	454	341	325	109.9%	102.6%	100.0%	75.1%	71.6%
名古屋市	2155	2172	2264	2090	2128	95.2%	95.9%	100.0%	92.3%	94.0%
静岡市	739	730	716	559	545	103.2%	102.0%	100.0%	78.1%	76.1%
浜松市	752	786	801	671	651	93.9%	98.1%	100.0%	83.8%	81.3%

資料：1990年、2000年、2010年の人口は国勢調査
注1：2040年Aの推計値は国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口報告書(平成24年3月公表)、
注2：2040年Bの推計値は日本創生会議の推計(2014年5月公表)

2-2 諸機能の東京一極集中状況

2014 関西経済白書(アジア太平洋研究所)により、人口シェアを基準に諸機能のシェアをみると、関東圏では人口シェアは 34%であるが、域内総生産額が約 4 割を占め、中枢管理機能に係わる高度情報機能（ソフトウェア業務売上高）、金融機能（貸出金残高）、技術開発機能（特許等出願件数）が 6 割前後となり、特に、国際機能（外資系企業進出件数）は 9 割近く

を占めている。

関西圏では人口シェアは 17%で関東圏の半分のシェアありこの数値を基準にみると、域内総生産額が人口シェアを下回り、さらに中枢管理機能に係わる高度情報機能（ソフトウェア業務売上高）、金融機能（貸出金残高）、技術開発機能（特許等出願件数）のシェアが関東圏の 1/6~1/3 前後となり、特に、国際機能（外資系企業進出件数）のシェアは 1 割に達しない（表 2-6 参照）。

	全国実数	関東圏 (%)	関西圏 (%)	中部圏 (%)	その他 (%)
総人口	1億2700万人(2013年)	34.2	17.0	13.5	35.3
域内総生産額	587兆円(2011年度)	38.6	16.2	14.0	31.2
製造業出荷額	289兆円(2012年)	27.1	16.6	26.3	30.0
工場立地件数	1873件(2013年)	26.5	10.8	14.7	48.0
研究所立地累積件数	801件(1985'2013年)	35.0	17.0	14.7	33.3
ソフトウェア業務売上高	1兆200億円(2010年)	61.3	11.2	6.8	20.7
特許等出願件数	39.7万件(2013年)	58.2	20.6	11.5	8.7
貸出金残高	437兆円(2014年)	55.2	14.0	8.3	22.5
行政投資額	21兆5000億円(2011年)	26.5	12.9	11.6	49.0
外資系企業進出件数	3103件(2013年)	88.5	7.0	2.3	2.2
国際会議開催件数	2353件(2012年)	35.2	27.6	7.6	29.6
一人当たり県民所得	292万円(全国値2011年)	333.1	278.8	2,977.7	

出典：2014関西経済白書

注1：関西圏は大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・福井県を含む。
 関東圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県・山梨県を含む。
 中部圏は愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県を含む。
 注2：一人当たり県民所得の単位は百万円である。

2-3 高付加価値産業の東京圏集中

2012 年経済活動調査により産業大分類別の都道府県別付加価値額の全国順位と全国シェアをみると、大企業が集中立地する東京都は第一次産業と複合サービス業を除いて、すべての業種で全国順位 1 位であり、特に中枢管理機能に係わる情報通信業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業の全国シェアが大きい。

大阪府では建設業、情報通信業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉業、その他サービス業で全国順位 2 位であるが、これらの全国シェア 1 割前後である。特に、学術研究・専門・技術サービス業の全国順位は東京都、神奈川県について 3 位であり、全国シェアは 1 割に達しない（表 2-7 参照）。

産業大分類別	全国の付加価値額	全国における付加価値額の順位				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
	単位：10億円	都道府県名 全国に占める割合	都道府県名 全国に占める割合	都道府県名 全国に占める割合	都道府県名 全国に占める割合	都道府県名 全国に占める割合
農林漁業(個人経営を除く)	889	北海道 14.3	鹿児島県 5.3	茨城県 4.3	宮崎県 3.9	3.8
鉱業・採石業・砂利採取業	201	新潟県 45.9	北海道 6.6	東京都 4.9	鹿児島県 3.3	埼玉県 3.0
建設業	15707	東京都 16.7	大阪府 7.4	愛知県 6.4	神奈川県 5.8	北海道 4.4
製造業	48613	愛知県 9.3	東京都 8.2	大阪府 7.5	神奈川県 6.8	埼玉県 5.1
電気・ガス・水道・熱供給業	2752	東京都 27.1	神奈川県 7.5	愛知県 6.1	千葉県 4.6	大阪府 4.3
情報通信業	13140	東京都 53.5	大阪府 10.6	神奈川県 5.9	愛知県 4.9	福岡県 3.5
運輸・郵便	14119	東京都 18.4	大阪府 8.9	愛知県 7.4	神奈川県 6.9	千葉県 5.0
卸売・小売業	51343	東京都 24.5	大阪府 9.9	愛知県 6.9	神奈川県 5.1	埼玉県 4.4
金融・保険業	10941	東京都 33.1	大阪府 8.4	神奈川県 6.9	愛知県 4.7	埼玉県 4.3
不動産・物品賃貸業	9281	東京都 35.6	大阪府 11.1	神奈川県 7.9	愛知県 5.1	埼玉県 4.0
学術研究・専門・技術サービス業	11149	東京都 33.0	神奈川県 10.7	大阪府 6.9	愛知県 5.6	千葉県 3.6
宿泊・飲食サービス業	7991	東京都 17.1	大阪府 7.6	神奈川県 6.8	愛知県 6.4	千葉県 4.4
生活関連サービス業・娯楽業	6630	東京都 18.4	神奈川県 7.4	大阪府 6.4	愛知県 6.4	千葉県 6.0
教育・学習支援業	3801	東京都 23.7	大阪府 8.0	神奈川県 6.7	愛知県 5.3	埼玉県 4.1
医療・福祉業	26958	東京都 19.8	大阪府 7.7	神奈川県 6.9	愛知県 6.8	福岡県 4.9
複合サービス業	1523	北海道 8.2	東京都 6.9	神奈川県 5.9	愛知県 5.1	静岡県 4.6
その他サービス業	12611	東京都 28.1	大阪府 8.9	愛知県 6.4	神奈川県 5.9	埼玉県 3.7

資料：平成24年経済サービス活動調査

2-4 高度人材の東京圏集中状況

20 世紀末より、東京圏に若年人口を中心に人口集中が加速し、中枢管理機能に係わる高度情報通信機能、金融機能、技術開発機能、国際機能および高付加価値産業の集中が進んでいる。

中枢管理機能や高付加価値産業の基盤となるのは高度人材であり、高度人材育成機能に係わる大学・短大の学校数と学生数および留学生数の全国シェアについてみると、関西圏では大学・短大の学生数および留学生数の比率が人口比率を大幅に上回り、高度人材の育成機能も東京圏に集中している。関西圏ではこれらの比率が人口比率をやや上回っている。

さらに、各圏域の大都市に居住する高度人材の集積比率を大学等卒業人材、専門職人材、IT 人材、高所得人材についてみると、関東圏では大学等卒業人材の比率は大学・短大学生数比率をやや上回り、関東圏の 2 大都市である横浜市・川崎市では専門職人材、IT 人材、高所得人材の比率は関西圏の 3 大都市である大阪市・京都市・神戸市の 2 倍前後の比率であり、東京圏では中心都市の東京都だけでなく周辺大都市にも関西の 3 大都市の集積を上回る高度人材が集積している（表 2-8 参照）。

	全国実数	関東圏 (%)	関西圏 (%)	中部圏 (%)	その他 (%)	
大学・短大校数	1141校(2013年)		31.0	20.0	12.6	36.4
大学・短大学生数	301万人(2013年)		43.8	20.8	10.0	25.4
留学生数	13.55万人(2013年)		47.3	18.4	7.9	26.4
大学等卒業人材比率	2007年15歳以上の有業者比		45.1	37.0		38.6
専門職人材比率	2005年15歳以上の就業者比		5.9	3.5		3.4
IT人材比率	2005年15歳以上の就業者比		4.1	1.3		1.4
高所得人材比率	2007年15歳以上の就業者比		6.6	3.5		4.5

出典：学校数・学生数・留学生数は2014関西経済白書、専門職等の人材比率は地域の経済2012である。
 注1：専門職等人材比率は各圏域全体に対する比率である。
 注2：学校数・学生数・留学生数は表2-6の圏域分類に同じ。
 注3：専門職等の人材比率は関東圏は南関東の横浜市・川崎市、関西圏は近畿の大阪市・京都市・神戸市、中部圏は東海の名古屋市の数値である。

2010 年国勢調査で大都市圏内の都府県の高等教育卒業業者（大学院・大学卒業、短大・高専卒業業者）の人口比率をみると、全国平均が 17.3%であるが、東京圏では東京都と神奈川県は 25%で居住者の 4 人に 1 人が高等教育卒業業者であり、千葉県と埼玉県も 2 割を占めており、東京都の 14 区では高等教育卒業業者比率が 25%を超えている。

他方、関西圏では大阪府が全国平均並みで、兵庫県・京都市・奈良県が 2 割をやや上回る程度である。特に、関西圏の中心都市である大阪市では都心 5 区で高等教育卒業業者の人口比率 2 割を超えるだけで、全市平均が 15.5%で全国平均を下回っている（表 2-9-1、表 2-9-2 参照）。

この現象は関西圏では高度経済成長期に地方圏から比較的低い学歴の労働者が移住しそのまま大阪府

内に滞留していることが推測される。さらに、現在でも、文科省の小中学校学力テストにおいて大阪府下の小中学校は全国最低水準にあり、大阪府立高校では中途退学者が多く、公立学校教育の学力向上が必要となっている。このような状況が改善されないと、関西圏における高付加価値産業への産業構造の転換が阻害され、人材面で、これからの高度情報化や高度サービス産業化を担っていくことができないことになる。

表2-9-1 東京圏・関西圏・名古屋圏の都府県別高等教育卒業生比率

東京圏	高等教育卒業生比率(%)	関西圏	高等教育卒業生比率(%)	名古屋圏	高等教育卒業生比率(%)
全国	17.3				
東京都	25.1	大阪府	17.8	愛知県	18.7
神奈川県	24.8	兵庫県	20.2	岐阜県	14.7
埼玉県	19.4	京都府	20.1	三重県	14.3
千葉県	21	奈良県	22.3	静岡県	15.3
群馬県	13.5	滋賀県	18		
栃木県	13.5	和歌山県	13		
茨城県	14.5	福井県	14.6		

資料：2010年国勢調査

注：高等教育卒業生比率とは卒業生総数に占める大学院・大学卒業生、短大・高専卒業生の比率である。

表2-9-2 大都市別高等教育卒業生比率

東京都	卒業生比率	区名	卒業生比率	京都市	卒業生比率	区名	卒業生比率	神戸市	卒業生比率	区名	卒業生比率	名古屋市	卒業生比率	区名	卒業生比率
		全市	15.5			全市	21.3			全市	22.5			全市	21.9
千代田区	36.7	都島区	19.1	北区	23.9	東灘区	33.4	千種区	31.9						
中央区	35.8	福島区	20.1	上京区	25.6	灘区	26.3	東区	29						
港区	31.3	此花区	10.9	左京区	30.7	兵庫区	14.6	北区	17.8						
新宿区	27.2	西区	18.7	中京区	26.8	長田区	11.7	西区	20.1						
文京区	35.6	港区	12.4	東山区	19.4	須磨区	21.5	中村区	17.5						
台東区	21.4	大正区	9	下京区	23.7	灘水区	21.6	中区	25.3						
墨田区	19.7	天王寺区	26.1	南区	15.8	北区	20.1	昭和区	32.6						
江東区	25.7	湯島区	11.5	右京区	18.7	中央区	22	瑞穂区	27.4						
品川区	26.6	西淀川区	12.7	伏見区	16.5	西区	23.1	熱田区	21.1						
目黒区	30.1	東淀川区	14.2	山科区	16.4			中川区	14.3						
大田区	24.7	東成区	15.4	西京区	23.3			港区	10						
世田谷区	31.1	生野区	10.5					南区	14						
渋谷区	29.3	旭区	16.4					守山区	14.7						
中野区	27.7	城東区	17.1					緑区	20.2						
杉並区	36.2	阿倍野区	23.9					名東区	30.6						
豊島区	22.7	住吉区	15.9					天白区	27.8						
北区	21.6	東住吉区	16.2												
荒川区	19.6	西成区	6.3												
板橋区	21.1	淀川区	17.9												
練馬区	25.9	鶴見区	15.4												
足立区	13.9	住之江区	13.3												
葛飾区	18.4	平野区	10.3												
江戸川区	17.5	北区	21.7												
		中央区	24.6												

資料：2010年国勢調査

2-5 我が国の社会階層構造の硬直化

現在、東京一極集中が進む中で、これからも若者人口を中心に人口減少と超高齢化が進展すると、組織改革や技術革新等のイノベーションは一定規模の人口と知識の集積を基盤にして多様な人材が交流することで生まれるため、我が国では、東京圏において人材の画一化が進み、イノベーションを生み出すイノベーターが少なくなり、ハイパー・グローバリゼーションに適正に対処できなくなる恐れがある。また、地域社会や企業等の社会組織において年齢構成が中高年人口の多い逆ピラミッド形となり、組織上下間の意思疎通が悪くなり、意思決定が非効率になって、地域社会や組織が硬直化する。

さらに、現状の中央集権体制下における東京を頂点とする政官財癒着構造が強化され社会的流動性が低下・硬直化して、社会階層格差が固定化されて

身分社会・ギルド社会に陥る恐れがある。

2005年 SMM 調査（日本の社会学者が中心となって1955年から10年ごとに実施している「社会階層と社会移動全国調査」）の分析報告書が、東京大学出版会から2011年に「現代の階層社会」シリーズとして出版された。その中で教育との関連で次のようなことが述べられている。

2005年の大学進学率は男性51.3%であるが、学歴だけでなく学校歴も職業達成に影響している。出身階層・学歴・到達階層の関連を捉えるという社会階層論の視点にたてば、学校歴の影響は頑健だと考えられる。①初職、現職および現在の収入に対して、学歴はもちろんのこと大学の学校歴も直接的な影響を与えている。大卒者間では入学難易度に沿ったかたちで職業達成に差異があり、大学の一部は専門学校や短大・高専と違いがみられない。②学歴のみならず、どういった大学に入学するか、本人の中3成績のほかにも出身階層が影響を与えている。③これらの趨勢は、もっとも若年のコーホート含めて戦後50年あまりにわたって大きな変化は見られない。

社会的不平等の中には所得という明確な軸が存在するのも事実であり、父所得による教育機会の格差は歴然としている。①日本における世代間所得弾力性は、極端に大きくも極端に小さくもなく、国際的に見て中くらいの水準である。②1985年から2005年にかけて親子間の所得の関連性が強まったとする証拠はない。③地位達成過程をみると、本人所得は父所得よりも本人教育によって強く規定されている。④本人教育を考慮しても、父所得の本人所得に対する直接効果は残っている。⑤父所得による子の教育機会格差は大きく、この差はコーホート間で縮まっていない。⑥高層および低層という所得分布の両端で関連性が強く、世代間継承、または低層から高層、高層から低層へといった移動は起きにくい。

つまり、親の所得格差により子供の教育格差が規定され就職後の所得に反映される。このような状況が続くと、社会階層が固定化し、封建時代のような身分制階級社会になる恐れがあり、公正な人材育成政策と所得分配政策を進め社会的流動性を高めていく必要がある。

我が国では、このような社会階層の固定化傾向は国会議員の中で2・3世議員が多いことで象徴的に見られるだけでなく、東アジア地域全体においても中国共産党での太子党の台頭、韓国での2世大統領である朴大統領や北朝鮮での3世大統領である金大統領の出現にもみられる。

3. 世界都市の変貌

3-1 世界都市の定義

歴史的には、世界都市は時代を象徴する文明中心地であり、帝国の興亡に伴って様々な都市が盛衰を繰り返してきた。大帝国の首都は帝国支配のヘゲモニー拠点となって卓越した文化の普遍性と多様性で世界の人々を魅了し世界から人やモノを集めてきた。

20 世紀半ばに R・マンフォードは「都市の文化」を表し、都市は①原ポリス、②ポリス、③メトロポリス、④メガポリス、⑤ティラノポリス(専制都市)、⑥ネクロポリス(死者の都市)という 6 つの段階を経て盛衰するという見方を打ち出した。要するに、都市がそれをつくる人間たちの思いに基づいて運営されコントロールされている間は都市には生命力・発展力があるが、それが人間の創造の努力を離れて独り歩きし、大規模化するようになると、合理性や秩序が失われ、やがて衰退に向かう。この 6 つの進化段階の中で世界都市は③メトロポリスの段階であり、これが無秩序に拡大して④メガポリスになり、ポピュリスト等の独裁者が支配する⑤ティラノポリスとなると、やがて衰退に向かい、⑥ネクロポリスとなることを示唆した。

「世界都市」の定義は P・ホールが初めて 1966 年に「世界都市(ワールドシティ)」を表し、世界都市の要件として①統治機能と通商機能、②国際的な政治経済システムに対する統治機能を有する諸組織の立地、③世界有数の空港・港湾、人とモノの集散拠点、④金融センターと定義した。

70 年代には多国籍企業とグローバルマネーの形成が本格化し、グローバル経済において多国籍企業や国際金融機能の重要性が増し、80 年代になると、都市経済学者を中心にグローバル経済における国際都市ハイパーキーの頂点に立つニューヨーク、ロンドン、東京の果たしている役割を分析して、ワールドシティ論やグローバルシティ論を主張した。つまり、J・フリードマン「世界都市仮説」を著し、「ワールドシティ」は資本主義世界システムの中の国民経済の結節点、多国籍企業本社の集積であり、S・サッセン「グローバル都市—ニューヨーク、ロンドン、東京」を著し、「グローバルシティ」は国際金融センター、高次法人サービス機能の集積する国際都市のハイパーキーの頂点に位置する都市である。

一方、K・フジタは世界的な産業センターとしての世界都市論を主張し、多国籍企業がフォードイズムの大量生産方式からトヨタイズムのリーン生産方式へ転換し、生産・産業システムをグローバルに国

際分業システムとして形成したことを重視した。この意味で、世界都市・東京は世界最大の産業センターであり、テクノロジーのグローバル標準や生産・管理システムのモデル等のグローバル・スタンダード・セッティング能力を有する世界都市である。

3-2 世界都市としての成長戦略の変化

1970 年代、ヨーロッパ諸国の戦後復興、日本の高度経済成長により、アメリカとイギリスの経済が相対的な衰退しはじめ、ニューヨークとロンドンで初めて人口と雇用が減少し都市財政が悪化した。この事態を打開するため、1980 年にコロンビア大学の研究グループがニューヨークの都市再生の可能性を探り、法人本部複合体の存在に着目しニューヨークのグローバル経済の司令部としての機能を基準に「世界都市」として再定義した。

20 世紀財団は「ニューヨーク—世界都市」において、この「世界都市」機能を都市成長戦略として考え、その特権的経済地位を再認識・強化して、法人本部複合体のビジネス環境を改善するため、金融自由化、都市再開発への規制緩和、テレポートの建設、ウォーターフロントの再開発を推進することを提唱した。70 年代から 80 年代にかけてニューヨークをはじめ、ロンドン、東京でこれらの都市政策が実行され、世界都市概念は 1980 年代の都市政策のキー概念となった。

80 年代には多国籍企業とグローバルマネーの形成が本格化し、貿易収支と資本収支が悪化したアメリカではレーガン政権が高金利政策によりマネー・アブソバー型経済を作り上げ、ニューヨークはマネー管理型世界都市となり、質の高い金融・サービス機能によってグローバルマネーをコントロールし対外的な金融・サービス利得によって繁栄する。

さらに、ニューヨークの地域計画協会(RPA)の第三次地域計画では中心業務地区を再開発し新たに 100 万人の雇用を創出する一方で、郊外地域に「エッジシティ」を開発し同様に 100 万人の雇用を創出して、世界都市をスケールアップすることを提案した。

イギリスでは、80 年代に市場経済重視の新自由主義政策のサッチャー政権は強い指導により大ロンドン議会の廃止等ロンドン市自治政府の抵抗を排除し、ロンドンの金融ビッグバン政策により世界からマネーを吸収し、ロンドンがニューヨークと並んで 2 大金融センターとなった。1991 年にはロンドン計画諮問委員会は「ロンドン世界都市」において世界都市の要件として三つの国際機能—金融ビジネス機能、

文化・知識機能、コミュニケーション機能（政府・運輸・通信）を挙げ、ロンドン、ニューヨーク、パリ、東京を 4 大世界都市に位置付けた。

90 年代にはグローバル金融市場が拡大し、20 世紀末のニューヨーク、ロンドンのような国際金融センター・世界都市は世界的なビジネス・スタンダード、国際的商品の価格や為替レートを設定する中心市場が立地し、世界都市のスタンダード・セッティング機能が世界市場を支配するようになった。

これに倣って 1996 年に橋本内閣は「日本版ビッグバン」の方針を打ち出し、為替取引の完全な規制撤廃、証券・資本取引の自由化、持ち株会社の合法化などの金融システムの改革を実行し、バブル経済の崩壊により低下していた「世界都市・東京」を世界の経済センターとして復活させようとした。

「世界都市・東京」は 1987 年第 4 次全総、1986 年東京都第 2 次長期計画に位置付けられ、90 年初めのバブル経済の崩壊によって休眠化した。石原都政の「東京構想 2000」や小泉内閣の都市再生政策で息を吹き返した。関西では 1991 年の大阪 21 世紀協会「大阪 21 世紀計画・新グランドデザイン」、1992 年の関西空港調査会「世界都市・関西の構図」において「世界都市・東京」を模倣・追従する「世界都市・関西の復権」を提唱したが、関西国際空港やアジア太平洋トレードセンター等の巨大プロジェクトは 21 世紀に財政負担という「負の遺産」を残したと言える。

3-3 多面的な都市ネットワーク

90 年代末には実体経済と乖離したマネー依存の世界経済は脆弱性を露呈し、1987 年のブラックマンデー、1990 年の東京クラッシュ、1994 年メキシコ経済危機、1997 年アジア経済危機の発生により、「世界都市の神話」が崩れ始めた。その結果、80 年代末にはグローバルな都市ハイラーキーの上位に立つ「世界都市」になることを都市政策の目標像と考える見方は後退し、世界の都市システムをより多様で多面的なものとする考え方が広がってきた。

都市の歴史的文化的魅力、安全性などの住みよさを指標とする「ライアブル・シティ」、自然共生・低環境負荷を重視する「サステナブル・シティ」、特色ある文化や技術・人材の集積によって世界をリードする「創造都市」などの多様な都市概念が形成されはじめ、小さい世界都市や文化首都等の中小規模都市のネットワークからなる多面的な都市システム論が提唱せれるようになってきた。

特に、「サステナブル・シティ」の自然共生概念が

拡張され、欧米先進国を中心にエコロジーの保全、社会的公正、経済成長という 3 つの E 間の調和が強調されるようになった。

国際政治の視点からみると、1990 年前後に始まったグローバリゼーションは新たな段階に入り、ソ連の崩壊による東西冷戦の終結、欧州統合、地球環境問題のクローズアップ、「市場」に対して「国家主権」の相対化が起こり、①国家と体制の役割低下、②環境問題のグローバル化、③国際公共システムの発展がみられるようになり、「国家主権」の意味をより限定的に捉えることで、都市自治体や NPO 等の都市の公共活動がトランスナショナル化され、国境を越えた都市間交流や都市システムの形成が活発になった。

3-4 グローバル化の 2 次元化

グローバル化には産業グローバル化と金融グローバル化の 2 次元があり、19 世紀半ばまでに産業革命を達成した欧米先進国とその他の新興国ではそのベクトルは逆方向に作用した。

欧米先進国では物的生産の超国家化と輸出の拡大により、企業の対外投資が拡大し貿易差額の余剰が生み出され、その蓄積された産業資本が国際金融資本に転化し金融グローバル化によりニューヨークやロンドンのような大産業都市が国際金融センターになった。そして、多数の多国籍企業が出現し世界経済が国際分業に基づくグローバル・ネットワークを形成するようになって、ニューヨークやロンドンがグローバル金融センターとなった。

他方、中国やインドのような新興国では 20 世紀末になって市場開放政策により資本市場のグローバル化・超国家化がまず起こり、経済特区に流入した外資が物的生産と輸出を拡大した。上海やムンバイ等は国際分業システムに組み込まれてグローバル経済システムの結節点となり輸出型の大産業拠点都市が形成され、国内各地から余剰労働力を吸収して都市が拡大した。このような市場開放政策は人口が急増しつつある新興国でも次々に導入され、首都を中心に人口 1,000 万人規模の巨大なメガ・シティが形成されてきた。

都市社会学者の A・J・スコットは 2001 年にこの現象について述べ、ポスト・フォーディズム経済の拠点となり、多国籍企業の活動の舞台となる「グローバル・シティ・リージョン」が世界中に生まれ、グローバル経済は「グローバル・シティ・リージョン」を単位としたネットワーク経済となり、グローバルな生産・流通・サービスの結節地域となる大都

市圏に人口・産業が集中しメガ・シティ（グローバル・シティ・リージョン）が形成される。

3-5 日本型世界都市・東京の特質

明治政府は欧米先進国にキャッチアップするため富国強兵策により産業化と近代化を推し進め、20世紀半ばには東京と大阪に2大産業都市を形成した。第二次大戦時の政府による経済統制、戦後55年体制下の政管業の結合により、政治権力による日本経済の東京一極集中が進み、70年代以降、東京は経済のグローバル化で日本経済と世界を結びつけるゲートウェイ都市としての位置が強化された。その反面現象として、70～80年代には関西圏や中部圏を除く地方圏の失業率が高くなり、地域経済格差が開き、人材や資本が東京に吸収されて地方経済が空洞化した。90年代になっても関西から企業本社や研究所の東京移転が続いた。

東京都の周辺地域を含む東京大都市圏はニューヨークやロンドンのように都心の国際金融産業や高度情報通信産業に特化するのではなく、自動車産業などのハイテク工業、卸小売業、食品加工業などの広い産業基盤を持つフルセット型産業構造を形成しフルセット型世界都市になり、世界市場へモノとマネーを供給した。

東京の世界都市としての地位はグローバルな商品・資本提供者としての日本経済の実力に基づいていたが、東京を中心とした、完全に官僚的でもなく完全に市場型でもない、独自の調整システムを通じて形成される経済効率の上に成立していた。

グローバル市場では日本経済の持つフォーマル・インフォーマルな調整システム（官庁の規制・保護や企業の系列）は、日本経済の高い効率性を根底で支えた一方、外国からの投資への開放性にとっては障害となった。

そのため、世界都市・東京は市場規模と実体経済のパフォーマンスでは高く評価されたが、市場の開放性やソフト・インフラの質において評価が低い。

さらに、日本の経済政策はアメリカの政治的圧力に左右され、ワールドセッティング機能がもてないため、ニューヨークやロンドンのような世界都市には東京はなれない。

3-6 グローバルシティ・東京の可能性

21世紀に入って最近まで、我が国はデフレ経済から脱することが出来ず、外国外為市場で円の価値が低下し東京市場の取引額比率が低下したため、東京は国際金融センターとして世界都市の地位を低下させてきたが、世界最大のハイテク産業センターとし

て、アジアの国際産業分業システムにおいてその地位を強化してきた。

2001年から始まった小泉内閣の都市再生戦略によって都市再生特別地区に指定された都心地区ではヒルズと言われる中枢業務機能を核としたハイグレードな職住商の高層複合街区が再開発され、郊外地域では都心から半径20～30km圏を取り巻く外環状道路沿道地域の横浜市、立川市、さいたま市・大宮市、千葉市に拡都構想に基づき副都心機能を配置した。そして、首都圏整備法に基づき都心から半径40～60km圏を取り巻く圏央道沿道地域の相模原市、八王子市、つくば市、成田市にハイテク工業団地、大学都市、筑波研究学園都市や成田国際空港を整備して、全国から人口・産業を吸引し世界一の人口規模とカナダ一国に相当するGRPを有する「グローバル・シティ・リージョン」を形成している。さらに、東京都心から250km圏にある仙台市と名古屋市を新幹線で直結し、東京を基点としてそれぞれ北東国土軸と西日本国土軸を形成し世界一のメガロポリスを形成している。

今年、2020年東京オリンピックの開催が決定したことで、東京都は本年12月に「東京都長期ビジョン」を策定し、東京の将来像の都市戦略として「世界をリードするグローバル都市の実現」を掲げた。つまり、オリンピックを契機に都心のグローバル・ビジネス機能と都市文化機能をレベルアップし、より一層グローバル金融機能を強化して、ニューヨークやロンドンと並ぶ世界都市ヒエラルキーの頂点に立とうとしている。さらには、2027年にはリニア新幹線を東京～名古屋間に開通させ、東京圏と名古屋圏を一体化して人口規模4,000万人を超える文字どおりの世界一の東海道メガロポリスを構築しようとしている。

現在、我が国の国土政策や東京都長期ビジョンは「グローバル都市・東京」を目指しているが、アジア太平洋地域において東京がグローバル都市になるためには、適正な為替政策により円の国際通貨価値を高め上海や香港等に対抗できる国際金融センターの地位を確立し、科学技術や国際経済面で国際標準となる技術基準や市場取引標準を決めることができるルール・セッティング能力を向上していくことが不可欠である。

現状でも、我が国では中央集権体制下で東京に中枢管理機能が集中し、中央政府を中心に大企業、金融機関、業界団体、マスメディアが相互に依存し閉鎖的な既得権益集団を形成している。これからも現

状のように東京一極集中がより一層進むと、東京を頂点とする政・官・財・情の癒着構造が強化され我が国の社会経済構造のさらなる硬直化を招き、関東直下型地震等大規模災害発生による災害リスクや市場経済のシステム・リスクを増大させる。

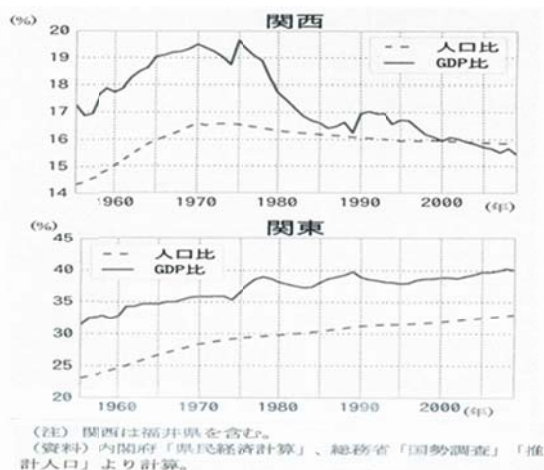
さらに、2015～2020 年には東京圏も人口減少・超高齢化時代に入り、高齢者人口も増加していくため、膨張した都市機能を維持し高齢者支援サービスを行っていくためには、これらの機能を担う人材の確保が困難になると予想される。

そのため、2008 年に国土形成計画・全国計画が閣議決定され、2009 年に全国 8 ブロックごとに広域地方計画が策定されたので、地方ブロックごとに独自の広域地域戦略を推進して内発的かつ自立的発展を図り、東京一極集中を是正しレジリエントな分権ネットワーク型国土を構築していかねばならない。

4. 世界都市・関西の危機的状況

関西圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県・福井県からなる圏域）における GDP シェアと人口シェアの推移をみると（図 4-1 参照・2014 年版関西経済白書から引用）、1973 年頃まで両者の全国シェアは共に上昇傾向にあったが、GDP シェアは 1976 年の 19.6% をピークに 2010 年の 15.4% まで低下し、2004 年には人口シェアを下回った。この間に関東圏（東京都・神奈川県・埼玉県・栃木県・群馬県・茨城県・山梨県）と中部圏（愛知県・岐阜県・三重県・長野県）では GDP シェアと人口シェアが共に上昇しているが、関西では関東圏、中部圏、九州圏と異なり人口比の低下以上に GDP 比が落ち込んでいる。

図 4-1 GDP シェアと人口シェアの推移



関西圏の地域生産性を高めて経済力を高めていく必要があるが、関西圏と関東圏の産業構造の変化を比較すると（表 4-1 参照・2014 年版関西経済白書から引用）、関西圏は関東圏に比べて高付加価値産業への転換が遅れており、高付加価値産業の持つ高い賃金支払い能力や多様な雇用機会の魅力が関西圏から関東圏へ人口移動を促進している。特に、関東圏の高付加価値産業が若年人口と高度人材に働きがいのある多様な仕事を提供するため、これらの人々が関西圏から関東圏に移動しているものと推測される。

表 4-1 産業構造の比較

1990		関西	2011		関西
製造業		29.5	製造業		24.6
その他の製造業		5.2	電気機械		6.3
電気機械		4.3	一般機械		3.7
一般機械		4.2	食料品		3.1
卸売・小売業		18.8	サービス業		21.9
サービス業		16.9	不動産業		16.1
不動産業		10.5	卸売・小売業		14.4
建設業		8.1	情報通信業		5.5
運輸・通信業		6.9	金融・保険業		5.3
金融・保険業		5.5	運輸業		5.1
その他		3.7	その他		7.2

1990		関東	2011		関東
製造業		26.3	サービス業		20.9
電気機械		6.1	製造業		19.4
その他の製造業		4.4	電気機械		5.3
一般機械		2.9	その他の製造業		2.4
サービス業		19.3	食料品		2.4
卸売・小売業		15.8	不動産業		16.0
不動産業		11.6	卸売・小売業		15.8
建設業		9.7	情報通信業		8.2
金融・保険業		7.6	金融・保険業		7.7
運輸・通信業		6.4	建設業		4.8
その他		3.3	その他		7.2

（注）民間産業全体に占める各産業の割合を示す。上位 7 産業以外の産業をその他でまとめている。

（資料）内閣府「県民経済計算」より APIR 作成。

2014 年版関西経済白書においてもバブル経済の崩壊以降、経済だけでなく関西地域全体における活力低下、長期低迷が叫ばれ続け、その要因分析や環境改善に向けては、膨大なエネルギーがこれまで費やされてきた。しかし、関西では他地域と異なり、人口比の低下以上に GDP 比が落ち込んでおり、一人あたりが創出する付加価値が低下していると考えられるため、根本的な局面の打開には、いまだ至っていないといえるであろう、と自己批判している。そして、関西の長期低迷を引き起こしている東京一極集中の根本原因は①江戸幕府開幕後、参勤交代による人の移動と定着を基軸に京都や大坂を凌ぐ、文化経済の発展が 250 年以上かけて醸成されていったこと、②東京には「夢」や「幻想」を抱かせる「空間価値」があり、「ストーリー」がそれを裏付け、都市の魅力になっている、この状況を打開する関西が人

を惹きつける「価値」とは①洗練された悠久の歴史、②歴史のフィルターにより厳選され残されたブランド価値である、といっている。

この見解では、関西の長期低落傾向は東京を頂点とする中央集権体制やマスメディアが引き起す幻想の空間価値に責任転嫁する外罰的見方といえ、そして、関西の比較優位要因は歴史的遺産に依存しており、内発的価値を創造する意思が見えない。歴史に学ぶべきは、「古代において大和連合政権は中国大陸や朝鮮半島の先進地域への近接性をもつ九州連合政権や砂鉄資源を有する出雲連合政権に比べて、その統治地域が淀川や大和川流域の低湿地からなる条件不利地であったにも関わらず、大陸からの渡来人がもたらした稲作技術等の先進技術を移入・改良し、このような悪い自然条件を克服し生産力を高め統治能力を向上して、その技術や統治組織を後進地域に移植していくことで大和国家を形成していった」ことにあるといえる。

つまり、関西は成長するアジアとの人・もの・金の相互交流を拡大して、自国から商品や資本を輸出するだけでなく、豊かで自由なライフスタイルという文化的魅力により多様な人々を惹きつけ、多様な文化が融合して新たな価値を創出して社会経済を活性化していくことが最も重要である。

関西圏を世界都市圏域のグローバル・ネットワークを形成するアジア太平洋地域の有力な一拠点地域と考え、オランダ王国の人口規模と経済規模を有する関西メガシティ（人口 1,600 万人の京阪神都市圏）は昨年、世界の他のメガ・シティの人口が増加する状況下で逆に人口が減少し、東京圏だけでなく成長するアジアの上海大都市圏やソウル大都市圏等との競争力も低下して、このグローバル・ネットワークから脱落する危険性もある。最近では、若年人口（特に 20～39 歳女性人口）と高度人材（高等教育卒業者）の東京圏への流出が著しく、社会的活力や知識創造の面で劣化が進んでいる。また、大阪府下公立小中学校の学力テストが全国平均を下回り、かなりの府立高校で中途退学者を出し、人材育成面でも劣化が進んでいる。

このような衰退現象は、M・マンフォードによると、都市がそれをつくる人間たちの思いに基づいて運営されコントロールされている間は都市には生命力・発展力があるが、それが人間の創造の努力を離れて独り歩きし、大規模化するようになると、合理性や秩序が失われ、やがて衰退に向かうと指摘しており、関西は大阪府を中心にネクロポリス化しつつ

あるともいえる。

これまで、関西圏は東京圏に対して社会経済面で一定の対抗力を有していたが、これから 2020 年の東京オリンピックに向けて東京圏に官民投資が増えていくと、東京一極集中が一層進むことは明白であるため、東京のプル要因だけでなく関西のプッシュ要因も分析して、早急にこれまでにない抜本的対策を取らないと、衰退スパイラルに陥る危機的状況から脱却することは出来ないといえる。

危機的状況を打開するには次のような悪循環を断ち切っていく必要がある。

①経済力の低下

- ・経済力の低下⇨高付加価値産業への転換の遅れ・労働生産性の低下⇨中枢管理機能、高等教育卒業者の東京一極集中⇨高付加価値産業の東京圏集中⇨経済力の低下

②高度人材の流出、初等中等教育の劣化

- ・経済力の低下⇨雇用のミスマッチ⇨高度人材（高学歴人口）の流出⇨東京圏、中部圏への高度人材の集中⇨高等教育卒業者比率の低水準⇨高付加価値産業への転換の遅れ⇨経済力の低下
- ・経済力の低下⇨教育水準の低下⇨初等中等教育の劣化⇨スキル人材の劣化⇨経済力の低下

③人口減少の悪循環

- ・若年人口（特に 20～39 歳女性人口）の流出⇨東京圏、中部圏への集中⇨人口集積比率の低下⇨消費人口の減少・市場縮小⇨地域経済力の低下⇨財政力の低下⇨都市活動・都市サービス水準の低下⇨人口流出⇨人口減少の加速
- ・労働生産性の低下、高齢者介護力の低下⇨社会的活力の低下

④財政力低下の悪循環

- ・地域経済力の低下（一人当たり税収の低下）⇨域内投資の減少、財政力の低下⇨都市サービス水準の低下⇨地域経済力の低下（一人当たり税収の低下）

⑤社会階層構造の硬直化

- ・人口減少・超高齢化⇨社会的流動性の硬直化⇨社会階層間の格差固定化⇨身分社会、ギルド社会化⇨東京圏への人口流出社会階層⇨人口減少・超高齢化

⑥危機感の欠如・思考停止

- ・危機感の欠如⇨既得権の擁護⇨相互依存・もたれあい⇨思考停止・問題先送り⇨危機感の欠如

5. 関西の SWOT 分析による抜本的な地域政策の確立

我が国では、バブル経済の崩壊以降、抜本的な東京圏への一極集中是正対策や少子化対策が取られず、減税と補助金のばらまきによる目先の景気対策が優先し、東京圏に官民の投資を促進する経済成長優先政策がとられてきた。その結果、約 1,000 兆円を超える国債が累積し、関西をはじめ地方圏では今後も長期間にわたって人口減少が続き、消滅する自治体も多数生じる恐れが指摘されている。

関西では、これからも若年人口の減少と高齢者人口の増加が一層進み高齢者人口比率が高い人口構成となるため、社会全体に高齢者の保守的意識と価値観が支配的となるだけでなく、高度人材やスキル人材の空洞化が進んでいるため、現状のまま推移すると、地域社会や企業等の社会組織が硬直化して新しいイノベーションや価値を創造する能力や課題解決能力が低下し、先に述べた衰退スパイラルに陥りネクロポリスへと転落していく恐れさえある。一方、成長するアジア諸国では、我が国の高度経済成長期に見られたような中間所得階層が拡大し、新しい価値観や生活スタイルを求める人々が増加しつつある。

関西はこれまでの地域政策を抜本的に改革するため、次のように、その強みを生かし潜在力を高め、弱みと脅威を克服していことが不可欠である。さらに、経済的利害の面だけでなく、アジア太平洋地域におけるこれらの新しい価値観を持った人々との文化的相互交流を深めて国際交流拠点のネットワークを構築していく必要がある。

5-1 STRONG (関西の強み・特性)

(1) 地域構造

- ・東アジア諸国との近接性と歴史的交流の蓄積
- ・太平洋、日本海、瀬戸内海に開かれた地形
- ・特色ある 3 政令指定都市を核とした京阪神大都市圏の形成
- ・大阪平野を中心とする人口と産業の集積、ベイエリアの産業集積
- ・淀川水系・大和川水系と琵琶湖による水と緑の都市環境インフラ

(2) 広域行政の実績

- ・近畿広域地方計画の文化首都圏域；はなやか関西・文化首都年の実施
- ・関西広域連合による府県の枠組みを超えた広域行政の蓄積

(3) 幅広い文化集積

- ・京都、奈良、紀伊半島等の世界遺産、山陰海岸・

世界ジオパークの存在

- ・大規模複合機能都市の存在；関西文化学術研究都市、彩都、播磨国際公園都市、神戸医療産業都市
- ・世界歴史都市連盟のイベント（京都市事務局）
- ・長く受け継がれた伝統文化；国宝・重要文化財、寺社仏閣、上方伝統文化、祭り
- ・日本的景観；城下町、宿場町、寺内町、寺社境内の森、里山・里海景観、伝統ある祭礼
- ・大衆文化；たこ焼き、お好み焼き、阪神タイガース、吉本お笑い、宝塚歌劇

(4) 高等教育研究機関の集積

① 高等教育機関・研究機関の集積

- ・有名国立大学；京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良先端科学大学院大学
- ・有名私立大学；関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学、近畿大学、龍谷大学等

② 高等研究機関・施設の立地

- ・人文科学系；京都大学人文科学研究所、国立民族学博物館、国際日本文化センター、国立国会図書館関西館
- ・自然科学系；理化学研究所・神戸支所、ATR（国際電気通信基礎技術研究所）、RITE（地球環境産業技術研究機構）、Spring-8、SACL A、スーパーコンピュータ・京
- ・産業研究所；産業総合研究所・関西支所

(5) 安定した社会

- ・安定した地縁組織、業界団体、長寿企業、経営家族主義

5-2 WEAK (関西の弱み)

(1) 関西経済の空洞化、

- ・工場・事業所の海外移転、主要取引企業の海外移転による域内生産と雇用の縮小、発注企業の海外移転による下請け中小企業の弱体化
- ・本社・中枢管理機能の東京移転による支店経済化
- ・証券取引所・メガバンクの東京集中によるグローバル金融機能の空洞化、
- ・地方銀行の弱体化（2013 年夏に大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合吸収された）
- ・中小企業の低生産性、業界の封鎖性、既存ストックの老朽化
- ・ICT 関連産業の 9 割が東京に集中

(2) 大都市インフラ整備の遅れ

- ・ミッシングリングの未整備（阪神高速・淀川左岸線、大和川線）、内環状高速道路

- ・コンテナ船の大型化（水深 16m以上）に対する阪神港の遅れ
- ・羽田・成田空港と那覇空港の機能強化による関西国際空港の航空貨物と LCC のハブ機能の弱体化

(3) 全国的吸引力・魅力の低下

- ・1974 年から人口の社会的減少（転出超過）の継続
- ・情報発信機能の東京一極集中；マスメディア、インターネットプロバイダー、雑誌・専門誌
- ・ステレオタイプの関西像；中小企業・庶民のまち、ひたたくりが多い治安の悪いまち、マナーの悪いまち

(4) 高度人材とスキル人材の空洞化

- ・高学歴者住民の低比率（関西の大都市では関東の大都市に比べて住民の高等教育卒業生比率が低い）
- ・大学入学志願者の量的減少と狭域化、有名大学の入学者志願者の囲い込みと奪い合い
- ・大阪府立高校と大阪府下公立初等中等学校の学力低下

(5) 改革意識の空洞化

- ・地域社会の社会関係や組織の硬直化
- ・東京・中央政府依存；国際戦略特区の申請、リニア新幹線の大阪開通の前倒し要請
- ・問題先送り体質；思考停止、地方ボケ、排他的独善主義

5-3 OPPORTUNIT (関西の潜在力)

(1) アジア経済の発展

- ・中国の経済発展；内需の拡大、中間所得層の拡大、都市戸籍住民の増大
- ・2015 年にアセアン経済共同体が成立（域内無関税、6 兆円市場）
- ・アジア太平洋地域のハブ機能；関空の LCC の増便、USJ の外国人観光客の増加

(2) 特色ある国際芸術祭の開催

- ・京都パラソフィア、神戸ビエンナーレ、神戸ルミナリエ、神戸デザイン都市

(3) イノベーション拠点の形成

- ・グランフロント大阪（アジア太平洋研究所等）
- ・京都イノベーションクラスター
- ・神戸医療産業都市；再生医療科学技術・研究開発、留学・研修機能の強化

(4) 大規模 NT の複合機能化による再生

- ・千里 NT や泉北 NT での再生での ICT 企業、研究研修施設の立地

(5) 和の文化の再評価

- ・美的感性（ジャパニクール）、伝統文化・景観の再評価

(6) 特色あるまちづくり団体の多様な協働

- ・地域福祉、地域医療、地域学習、地域環境保全、少子化高齢化対策等における協働活動
- ・地域資源を活用した 1 次産業の 6 次産業化、地域資源循環型産業の創出
- ・遊休人材、遊休地、遊休施設の有効利用

(7) 大学間連携、大学・地域連携、大学・NPO 連携

- ・キャンパスアジア、大学コンソーシアム京都（キャンパスプラザ京都）、京都宗教系大学院連合
- ・大阪大学、立命館大学、関西学院大学、同志社大学、龍谷大学等のエクステンションセンター
- ・一般財団法人地域公共人材開発機構など大学と NPO の協働
- ・コミュニティ大学と公立研究研修機関との連携強化による地域人材の育成

(8) 情報発信機能

- ・外国領事館の集積、KIPPO、Kansai Window の機能

(9) 中央政府のバックアップ機能

- ・中央政府出先機関、大企業本社、情報通信機関の一定の集積

5-4 THREAT (関西の脅威)

(1) 関西メガリージョンの衰退化

- ・関西メガリージョンが人口減少、中心市街地の空洞化、郊外市街地の縮退

(2) 東京一極集中の加速

- ・2015 年春に北陸新幹線の東京・金沢間が開業、東京と金沢が 2 時間半で結ばれ、北陸圏が東京圏に組み込まれる。
- ・2020 年に東京でオリンピックが開催され、東京圏に公共投資と民間投資が集中する。
- ・2027 年にリニア新幹線が開業（東京～名古屋）され、東京都市圏と名古屋都市圏が一体化される。
- ・2014 年から梶添新知事の世界都市戦略による外国企業投資・民間投資の集中。

(3) 国土形成計画・国土強靱化計画における関西の地方ブロック化

- ・首都圏の拡大強化による東海道メガロポリスの形成
- ・中部経済圏のグローバルメガクラス化；自動車産業・航空機産業を中核としたメカトロニク

ス産業クラスターの形成

- ・九州・沖縄経済圏の自立化；アジアとの地理的近接性（韓国・台湾との連携強化）

(4) 成長のエンジンの不在

- ・リーディング産業の不在；家電産業の国際競争力の低下、ICT 産業の低集積
- ・関西の輸出競争力の低下；中国・台湾・韓国の大企業との競争激化
- ・域内設備投資の減少；GDP シェアの低下、労働生産性の低下

6. 関西の創生戦略

＜文明のパラダイム転換＞

人類文明の長い時間軸から見て、広井良典・千葉大学教授によると、人類文明発展段階にそって、人口と経済は今日までに 3 回拡大・成長期と定常期のサイクルを繰り返し、定常期において新しい精神文化が創造され新たな文明社会が形成されてきた。

人類は約 20 万年前に誕生して狩猟採集社会となり人口と経済が成長し約 5 万年前に心のビッグバンにより自然信仰が生まれ第 1 次定常化社会となった。約 1 万年前の農業革命により人口と経済の第 2 次成長期の農業文明社会となったが、紀元前 5 世紀前後に四大世界宗教が生まれ第 2 次定常化社会となった。そして、300～400 年前に西欧で産業革命が起こり、社会全体に市場化、産業化、情報化・金融化が進み人口と経済の第 3 次成長期の産業文明社会となった。しかし、産業文明社会では近代化を推し進めた市場化、産業化、情報化・金融化が相互に軋轢を生み、日本をはじめ豊かな文明先進国で人口と経済が停滞・減少しているが、アジアやアフリカの貧しい文明後進国では人口が爆発的に増加し、先進国からの利己的利益優先の開発投資によって環境破壊や所得格差が生じおり、これらの貧しい途上国で民族紛争や地域紛争が多発しているという文明的矛盾が生じている。

地球環境保全の視点からは 1987 年に「環境と開発に関する世界委員会」が「将来世代が自らの必要性を満たす能力を損なうことなく、現代世代の必要性を満たすような持続可能な発展」を求めており、過大な経済成長を抑制し環境保全と経済成長と社会的公正が調和することが要請されている。

この観点から、人類文明は人口と経済の成長が停滞する第 3 次定常化社会に入りつつあり、地球環境保全や多文化共生という地球倫理の創造による「**産業文明社会のパラダイム転換**」が求められている。

我が国は 20 世紀において欧米先進諸国を経済成長戦略でキャッチアップし比較的高い所得と教養をもった分厚い中産階級を生み出し、「**20 世紀の近代国家モデル**」を国際社会に示したといえるが、これからの 21 世紀には現状の法・制度の歪を解消し、次世代が希望の持てる「**持続可能な 21 世紀型成熟社会**」を形成していかななくてはならない。

その戦略的政策として、人口と経済の停滞を契機に新たな価値観や文化を生み出し脱成長の「緑の福祉国家」へ転換を図るのか、または、長期的な人口減少にも拘らず経済成長戦略にのみ依存して資本蓄積と労働力の不足により生活の質が低下する衰退社会をもたらすのか、その諸条件を明確に分析する必要がある。そして、現在の社会的閉塞感とコミュニティの空洞化を打開し将来のリスクにも対処できる「**持続可能な 21 世紀の日本型成熟社会**」をもたらすのは、①人口政策による人口減少と超高齢化を反転させる人口構造転換であるのか、②産業イノベーション政策や所得再分配政策による経済成長戦略、③ポスト産業社会への価値転換による脱成長戦略であるのか、④ニール・ファーガソンの言う「法と制度」の改革であるのか、を十分に検討した上で、**知識・技術体系や法・制度のパラダイム転換**により我が国全体と関西の再生戦略を考えていく必要がある。

＜国家統治の正統性とガバナンス改革＞

現在、リーマンショック以降、我が国を含む先進諸国では、巨額の財政支出と中央銀行による金融緩和政策にも拘らず、経済成長の低迷と出生率の低下から脱出できないでいる。ニール・ファーガソン・ハーバード大学教授によると、その根本原因は西欧諸国がいち早く近代化し世界文明の中心地として世界に広めてきた「民主主義」、「資本主義」、「法の支配」、「市民社会」という近代文明の 4 つの基本要件を支える複合的な社会的基盤となる「法と制度」が劣化し、民主主義国家の統治基盤が風化してきていることにある。

一方、18 世紀半ばに国富論を著したアダム・スミスは当時の西欧市民社会と中国の清王朝統治社会を比較して、中国が豊富な資本と労働力と科学技術を有しているにも拘らず、不可解な経済停滞に陥っている「定常・停滞状態」の元凶は中国の皇帝の集権的政治権力が国民の自由な経済活動を阻害しているからであり、道徳感情に裏付けされた「見えざる手による自由市場」が富を生み出すと述べている。

つまり、国家統治の正統性となる「法と制度」は

身近な市民社会において人々の継続的な互酬的活動から生まれる規範意識、相互信頼感や連帯感に支えられて有効に機能するものである。しかし、現実には過度の市場競争原理が利己的市民を増加させ市民社会において規範意識の空洞化が生じているだけでなく、産業化や都市化にともなって地域住民の地域共同体との関わりが希薄となり、コミュニティ意識が空洞化して「法と制度」の劣化が進んでいるといえる。

さらに、国家統治の正当性は「社会の安定と秩序」の維持と「国民の福祉向上」の実現と言えるが、財政機能面では、国家統治機関である政府は公共性の価値判断に基づき国民に課税し格差是正のため再分配する役割を果たす。しかし、現実には財政規律が風化し国家予算の半分が国債発行に依存し、他方で中産階級が分解し格差が拡大して全国民の子供の約 6 分の 1 が貧困水準に陥り、国家統治の正当性が問われている。

一方、現在社会はリスク社会でもあり、マネー主導経済が制御できない世界的な信用不安を引き起こすリスクがあるとともに、CO₂排出増加による気候変動が洪水・大雪等の自然災害を世界各地で多発し、エイズ、デング熱やエボラ出血熱等の感染症が途上国を中心に拡大して、グローバルにリスクが拡大している。さらに、高度情報社会ではインターネットやマスメディアが一方向的に個人情報収集・編集し市民社会を情報操作して、個人の基本的人権が侵される危険が指摘されており、政府や大企業の情報公開を一層進め、大規模集中型コントロールシステムから小規模分散型ネットワークシステムへの転換が求められている。

国家の再生と関西の再生は切り離すことのできない有機的な関係にあり、近代国家は国際社会において排他的統治主権を有する領土と法制度およびそこに居住する国民と考えると、関西は主権国家の統治構造の下位領域であると同時に、国民感情の基底条件をなす一定の地域イメージと郷土愛を共有する住民からなる地域共同体であるが、多様なローカルティを有する個人・家族や多様な社会的組織からなるまとまりのある空間領域でもある。一方、グローバル市民社会論では、国家は自由な市民が社会契約によって組織する社会的機能団体の一つであり、主に基本的人権を中心とした市民権を保障する機能を果たす政府機構と法制度である。

そのため、ローカルな視点からは国家～道州～基礎自治体～近隣社会という多面的なガバナンス改革

を推進し、それぞれの公共性の価値基準となる多様な地域社会の共同性や社会的規範を再構築して、個別に個人・家族・事業者では解決することが困難な問題に取り組み解決することが出来るようにしていかなくてはならない。

グローバルな視点からみると、マネー主導のグローバル化は国家主権システムを揺るがせグローバルに地域間紛争や所得格差を生み出し、国民国家の統治の正統性となる国民生活の「秩序と安定」や「豊かさ」と自由を脅かしているといえる。さらに、隣国の中国の経済成長は著しく、2009 年に中国の GDP（ドル換算）が我が国の GDP（ドル換算）を上回り、本年には日本の GDP の 2 倍の 10.4 兆ドルとなり、これからも成長し世界経済において中国のプレゼンスが増大するのは不可避である。

そのため、我が国はパワーポリティクス論により米中対立構造下で一方の勢力に組みすることなく、経済面では 2015 年に成立するアセアン経済共同体とも連携し、文化交流面では日中韓国の文化大臣による東アジア文化都市政策を拡充し、日中韓間の相互信頼関係の下に共存共益関係を構築していくことが不可欠である。他方、国内的には過去の負の遺産を解消していく財政再建と地球環境負荷の低減が不可欠となり、マネー経済や限界のある資源エネルギーに依存することなく、貨幣価値では表せない豊かで自由な成熟社会を形成していかねばならない。さらに、アジア太平洋地域において新たな価値を創造しイノベーションを推進して、経済成長と環境保全と社会的公正を調和させ、自由に多様な文化が交流・融合する新たな「和の文明」を創出していく「**新文化首都圏・関西の創生戦略**」が求められている。

<新文化首都圏・関西の創生戦略>

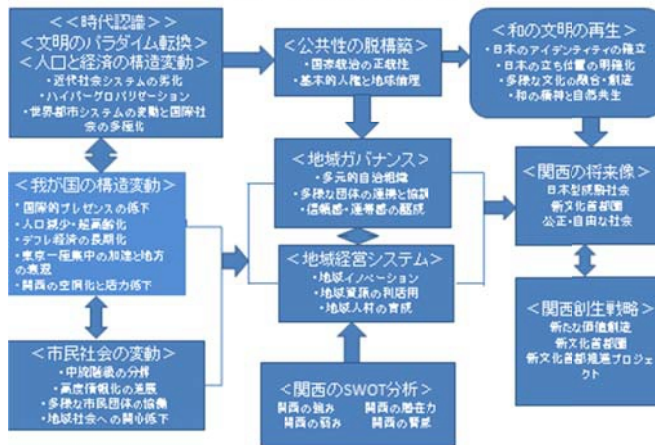
関西では、成熟社会における国土の質的向上を図る国土形成計画法に基づき、2008 年に近畿圏地方計画（知と文化を誇り力強く躍動する関西）が策定され、関西の目指す姿として「首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核」、その実現戦略として「文化首都としての役割を担う圏域」、その具体的プロジェクトとして「文化首都圏プロジェクト」を掲げている。

関西は「首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核」で「文化首都としての役割を担う圏域」であるが、グローバルな視点からは 21 世紀の成長するアジア太平洋地域において、先導的に「和の文明」の理念に基づき日本文明のアイデンティティを確立し、豊かな所得だけでなく文化的

豊かさや多様な生き方が許容される「**持続可能な 21 世紀の日本型成熟社会**」を形成していく役割を担っているといえる。

「**持続可能な 21 世紀の日本型成熟社会モデル**」の実現戦略は近畿圏地方計画に示された狭義の「文化首都圏域」ではなく、アジア太平洋地域において「**求心力のある魅力的な世界都市圏**」を創出していく「**新文化首都圏・関西**」創生戦略でなくてはならない。

図6 関西創生戦略



これまでは関西は万博以来、東京を頂点とする中央集権システムに中枢管理機能を吸収され、その社会経済活動の全国シェアを低下させ衰退の危機的状況にあるが、その根底には、関西においてはこの東京システムに依存する政官業の既得権益システムが排他的独善的岩盤となり、自ら自律的發展を阻害してきたことにあることは否めない。

これからは関西地域主権主義や関西独善主義を排し、危機感を持って自律的・内発的に自己改革を推進して、地域社会の多層なレベルで「民主主義」、「資本主義」、「法の支配」、「市民社会」という現代社会の4つの次元における改革だけでなく、これらの複合的基盤条件となる「法と制度」やコミュニティ意識の改革も推進していく必要がある。

他の地方ブロックとともに成長するアジア諸国の諸地域とも相互連携を深めオープンネットワークを形成して、内外に開かれた「**求心力のある魅力的な関西モデル**」を創出していくことが不可欠である。

したがって、「**新文化首都圏・関西**」創生戦略に基づき「**関西ブランドを確立**」し、「**新文化首都圏域（関西メガリージョン）**」を再構築しつつ、アジア太平洋地域において「**新文化首都ネットワーク**」を形成していかなければならない。

6-1 関西ブランドの確立

(1) 関西創生の理念の確立

①和の精神の尊重と発信

- ・日本のアイデンティティを構成する自然共生・汎神論・環境共生の複合的精神
- ・日本型信頼社会を構成する社会的絆、協働・連帯・信頼の精神の尊重
- ・美的感性、美しい景観、里山・里海の尊重

②価値創造社会の創出

- ・社会の多様性・寛容性の許容、個人の自主性・自律性の尊重

③新文化首都の国際的ネットワークの確立

- ・東アジア文化都市、東アジア地方政府会合、ユネスコ創造都市ネットワーク、世界歴史都市連盟等の連携

(2) 多元的複合的地域社会の形成

- ・関西広域連合の機能拡充
- ・広域自治体（関西州）・基礎自治体・近隣コミュニティの3層の自律・連携システムの確立
- ・行政・市場・市民社会・近隣社会セクターの連携・協働
- ・公正中立な多元的地域メディアの確立

(3) 魅力的なライフスタイルの確立

- ・社会関係資本の活性化；地縁コミュニティ活動とテーマ型市民活動との複合化

(4) 多重複線型ライフコースの確立

- ・地域の独自の生活価値の創出、世代間の支援、ゆとりあるライフステージ
- ・女性・高齢者・外国人が働きやすく住みやすい地域社会

6-2 新文化首都圏域（関西メガリージョン）の再構築

(1) 新文化首都ネットワークの形成

- ・東京を介さないで直接に東アジアを中心とする成長するメガシティ（メガリージョン）との人・もの・金・情報の相互交流を拡大する。

(2) グローバルイノベーション拠点のネットワークの強化

- ・アジア太平洋研究所におけるアジアビジネスに関する情報集積と情報発信
- ・ナレッジキャピタルにおける高感度商品の開発支援、企業研修制度の拡充
- ・キャンパスプラザ京都の拡充による留学生の吸引
- ・アジアを中心とする新興国の都市開発支援、インフラ輸出

(3) 東京一極集中によるリスクの低減

- ・国土構造の強靱化（重層化、首都機能の分散、

大規模災害の脆弱性)、地方分権
東京圏の高齢者人口の増大、人材の多様性の
低下

(4) 自治体の広域連携の強化

- ・関西広域連合；広域事業の拡大・強化
- ・交通インフラの経営統合；関空・大阪空港、神戸空港、神戸港・大阪港・阪南港の統合
- ・大都市インフラの経営統合；水下水道事業、廃棄物処理事業、エネルギー供給事業

(5) 地域構造の再構築（スマートシュリンク）

- ・都心機能の強化；多様な人材の交流、新しい価値の創造拠点、外国人の吸引
- ・既存大規模都市開発地の再生・活用；学研都市、彩都、ATC、臨空タウン
- ・地域中心地の格付けによる合理的な機能配置；コンパクトシティ・生活拠点の多層的ネットワークの形成
- ・鉄道ネットワークとコミュニティ・バスの効果的ネットワーク
- ・鉄道の相互直通運転の拡大、鉄道駅の統合
- ・多極的都市集積のネットワーク；4つの政令指定都市、中核市、地方中心都市
- ・大都市圏地域と南北周辺地域間の交流・連携の強化
- ・老朽住宅密集地の再編・整理、市街化区域・市街化調整区域の縮小、遊休土地の集約

6-3 地域経済の再構築

(1) 成長優先から雇用安定へ

- ・教育産業、保健・医療産業等のサービス産業の雇用環境の改善
- ・雇用のミスマッチの解消；インターンシップ、業界団体の技能教育・検定評価、ワークシェアリング
- ・スキル人材の教育；高等学校のスキル教育の充、実専修専門学校の活用
- ・コミュニティ・ビジネスの支援・強化；スキル習得、退職高齢者の技能・女性の活用

(2) 里山資本主義の実践

- ・経済成長神話幻想からの決別；道路整備、工場誘致、観光リゾート開発からの脱却
- ・地域社会の持続可能な生存基盤の確立；地域住民が必要とする水、エネルギー、食糧の確保
- ・地域経済の自立化；自然再生エネルギーの活用、地産地消による地域内経済循環の向上

(3) 企業・産業再生

- ・優良企業の育成；企業の格付け（優良企業の評

価)、ブラック企業の摘出

- ・職場環境の改善；年休消化、定時退社、サービス残業の廃止、男女平等
- ・中小企業の事業再構築、事業継承の支援・誘導、ポストドクターの活用
- ・経済団体、業界団体の再編、地域金融機関の再編
- ・事業者による労働条件・職場環境の改善

(4) 地域産業行政の改革

- ・地域マネジメントや企業マネジメントにおける ICT 活用による生産性の向上
- ・地域サービス産業就業者の技能向上、就業支援、子育て環境の整備
- ・中高等学校における職業教育の強化；技能訓練、地元企業へのインターンシップ

6-4 地域ガバナンスと地域経営の推進

(1) 地域ガバナンスの向上

- ・人口減少・超高齢化に対応した適正なサービス水準
- ・行政管理と地域自治の適正な役割分担
- ・基礎自治体の自己統治能力の向上、
- ・数値目標による効率的・効果的な事業立案・計画・実施・達成度評価
- ・社会指標・幸福指標の作成；地域独自の豊かさ・快適さの指標化

(2) 地域マネジメントの向上

- ・地方交付税の算定基準の改革；人口維持政策の評価
- ・行政の情報公開・説明責任と住民参画
- ・地域資源の効率的・有効活用、地域内循環の向上；官民の施設・職員の共同利用
- ・自治基本条例の制定
地域主権主義（地元利益優先）から公共利益優先へ、地域代理から地域代表へ
地域自治組織の設置；地域自治区、地域協議会（地縁団体、共益団体、地域住民）
地域自治区への予算配分、行政職員の地域担当制
- ・首長のリーダーシップと官民連携・住民参加
- ・議会基本条例の制定
立法・監視機能の強化、産業振興条例の制定、議員研修、議員勤務評価

(3) コミュニティの再編・活性化

① 地域アイデンティティの確立

- ・鎮守の森の保全、生活価値観、ライフスタイルの確立

- ②地縁型職能組織・業界の再構築、既得権益の岩盤の解体
- ③地縁型組織の地域活動とテーマ型組織の地域活動の複合化
- ④自立的な地域圏の形成
通勤通学圏、広域生活圏、森林・流域圏の重層化
- ⑤小中学校のコミュニティ活動の拠点化、コミュニティ・スクール化
- (4) 公益法人の改革と NPO 活動の推進
 - ・宗教法人、学校法人、社会福祉法人、医療法人等の既得権益の解体
 - ・神社の社務所や仏閣の講堂・宿坊の地域活動拠点化 (NPO 應典院寺町倶楽部)

6-5 人材育成の強化

- (1) 地域内人材育成システムの確立
 - ①小中高等学校教育の質的向上；社会教育、職業教育、生涯学習との連携
 - ・学校コミュニティの形成、学校プラットフォームの形成
 - ・農林漁業インターン、地場産業インターン、地元産業インターン制度の活用
 - ②遊休人材の活用；退職者、留学生、芸術家、自営業者
 - ③地域内人事ローテーション、キャリアパスの形成
 - ④住民啓発；情報公開、住民参画の促進
 - ⑤行政職員研修；モラルアップ、スキルアップ、地域担当制、キャリアパス
 - ⑥議員研修；政策立案、事業評価能力の向上、首長の行政運営監視
 - ⑦大学教育の多様化；一定品質の平均的労働力の供給から多様な人材の供給
地域貢献サービス；地域活性化支援、留学生の受け入れ、中小企業支援
- (2) 大学・研究研修機関の質的向上と連携強化・活性化
 - ①大学のイノベーション機能の向上；新しい価値・知識創造、技術開発
 - ②大学の職業教育・生涯教育の強化
 - ・社会人大学生・大学院生に対する専門的知識・技術の取得支援
 - ・職業教育の強化、技能訓練、地元企業へのインターンシップ
 - ・中学・高校での地元企業における職業訓練・体験学習

- ③コミュニティ・ビジネスの経営・技術支援；医療介護、老人健康福祉、農林漁業
- ④新しい地域リーダーの育成；社会人大学院生の活用、大学生の社会体験学習
- ⑤高等教育・研究機関の連携強化；大学コンソーシアムの設置

6-6 適正な人口政策による持続可能な地域社会の確立

我が国では 1990 年に合計特殊出生率が 1.57 に落ち込み、その後も低下し続け急速な少子化が進展して中長期的に人口が加速度的に減少していく負のスパイラルに陥ってしまう現実が突き付けられた。しかし、政府はバブル経済の崩壊以降、政治家の有権者に対する選挙対策を優先し目先の景気対策に囚われて、1994 年にエンゼル・プラン、1999 年に新エンゼル・プランを実施し、2003 年に少子化社会対策基本法を策定し 2004 年の子ども・子育て応援プランを実施してきたものの、フランスやスウェーデンのように抜本的な人口増加政策を実施しなかったため、2008 年以降、人口減少・超高齢時代に入った。

これまで、東京圏への社会人口増加による人口集中が進む一方で、その反対現象として地方圏では人口減少と超高齢化が進み、約 20 年後には多くの小規模自治体が消滅する恐れが出てきている。そのため、中長期的に持続可能な地域社会の人口バランスを図っていく人口増加政策が不可欠である。この人口増加政策の基本は 2005 年の出生動向基本調査に表れている「理想子供数と予定子供数を満たす」ことであり、阻害要因となっている「子育てや教育に金がかかりすぎる」ことを軽減することである。

都市政策から現代の少子化の問題を考えると、社会経済が発展・成熟化すると、なぜ出生率が低下し、低水準が続くのかを考える必要がある。産業革命以前に高かった西欧諸国の出生率が産業社会の進展とともに低下していく過程は、工業化、都市化、世俗化、教育水準の向上、生活水準の向上、核家族化、家族機能の縮小など、総じて近代化の過程と対応関係がある。社会経済的な代表的な出生力理論には①合理的選択理論、②相対的所得格差、③リスク回避論、④低出生率規範の伝播・拡散論、⑤ジェンダー間不公平論等の理論がある。

2005 年の OECD 調査では育児支援・両立対策として①税金の控除や児童手当、②育児休業期間の延長、③保育施設の整備拡充、④パートタイムの就業機会の拡充が求められており、関係する行政・事業者・近隣社会がこれらの改善策を出来ることから早

急に実行していく必要がある。また、北欧諸国では国民所得の分配の公正化を図るため所得政策として、中下流階層や子育て階層への所得分配率を向上し個人消費を拡大して経済成長を図っている。

- ・包括的な人口維持政策としては分野横断的に諸事業をパッケージ化し、次のような事業実施計画を策定、実施、検証という行政過程にしたがって実行してことである。

①現実的な 5～10 年の将来人口推計を実施し、総合計画の政策目標（数値目標）とする。

- ・広域ブロック別、府県別・地域別・市町村別の現実的な 5～10 年の将来人口推計

日本創生会議の人口推計方式を基本として、地域別に生存率、出生率、人口移動利率を設定し、政策対象人口を推計する。

- a 20～39 歳女性人口（人口再生産可能人口）、
- b 行政需要別人口（0～5 歳、6～12 歳、12～15 歳、16～18 歳、18～22 歳、20～65 歳、65 歳以上、75 歳以上）

- ・将来世帯数の推計、課税対象世帯数の推計
- ・自治体の存続可能性の評価；20～39 歳女性人口（出産年齢人口）、20～65 歳人口の比率、財政収支予測
- ・府県と市町村の総合計画の現実的な目標人口（5 年・10 年）の設定

②広域生活圏に適合した広域都市計画マスタープランの確立・実行

- ・現実的な将来目標人口に対応した市街化区域および都市計画区域の縮減
- ・広域商業業務施設、広域医療福祉施設の立地ゾーンの設定、工場誘致ゾーンの設定、住み替え誘導促進ゾーンの設定
- ・中心市街地の都市機能のランキングおよび中心市街地の機能集約とネットワーク化
- ・都市施設、公共施設の集約化、住民管理委託、企業管理委託、共同設置運営

③持続可能なコミュニティを支援する人口維持政策

- ・人口転入政策；U・I ターン人口、内外留学生の活用、定住化
- ・交流人口の拡大；農山漁村体験観光、農林漁業体験研修、二地域居住、留学・技能実習制度の拡充
- ・労働条件の改善；業界団体による雇用条件の開示、ワークシェアリング
- ・子育て環境の改善；支援指標の作成、監視、子育て基金の設置

参考文献

- （財）アジア太平洋研究所（2014）「2014 年版関西経済白書」
ダニ・ロドリック（2014）「グローバリゼーション・パラドックス」
柴山桂大訳 白水社
- ニール・ファーガソン（2014）「劣化国家」櫻井祐子訳 東洋経済新報社
- マッシモ・リヴィーバッチ（2014）「人口の世界史」速水融・斉藤修訳 東洋経済新報社
- ダモン・アセモグル&ジェイムズ・A・ロビンソン（2013）「国家はなぜ衰退するか」鬼澤忍訳早川書房
- 水野和夫（2014）「資本主義の終焉と歴史の危機」集英社新書
- 鬼頭宏（2014）「人口から読む日本の歴史」講談社学術文庫
- 増田寛也編著（2014）「地方消滅」中公新書
- 河野綱果（2012）「人口学への招待」中公新書
- 松谷明彦・藤正巖（2008）「人口現象社会の設計」中公新書
- 島田晴雄・渥美由喜（2007）「少子化克服への最終処方箋」ダイヤモンド社
- 吉田良生・広嶋清志編著（2011）「少子化時代の地域政策」原書房
- 大淵寛・高橋重郷編著（2004）「少子化の人口学」原書房
- 藤井聡・羽島剛史（2014）「大衆社会の処方箋」北樹出版
- 中沢新一（2011）「日本の大転換」集英社新書
- 広井良典（2011）「創造的幸福社会」ちくま新書
- 広井良典（2010）「持続可能な福祉社会」ちくま新書
- 広井良典（2010）「定常型社会」岩波新書
- 堤未果（2013）「貧困大国アメリカ」岩波新書
- 翁百合等（2012）「北欧モデル 何が政策イノベーションを生み出すのか」日本経済出版社
- 紺野登（2012）「幸せな小国オランダの智慧」PHP 研究所
- 千葉忠夫（2011）「格差と貧困のないデンマーク」PHP 研究所
- 高岡望（2011）「日本はスウェーデンになるべきか」PHP 研究所
- 小澤徳太郎（2009）「スウェーデンに学ぶ・持続可能な社会」朝日新聞出版
- 加茂利男等（2012）「第 4 版現代政治学」有斐閣アルマ
- 加茂利男等（2005）「世界都市・都市再生の時代の中で」有斐閣
- 大西隆編著（2011）「人口減少時代の都市計画」学芸出版社
- 大西隆（2004）「逆都市化時代」学芸出版社
- 森地茂編著（2005）「人口減少時代の国土ビジョン」日本経済新聞社
- サスキア・サッセン（1999）「グローバリゼーションの時代」伊豫谷登士翁訳 平凡社
- ポール・L・ノックス&ピーター・J・テイラー（1997）「世界都市の論理」藤田直晴等訳 鹿島出版
- 佐々木雅幸+総合研究開発機構（2007）「創造都市への展望・都市の文化政策とまちづくり」学芸出版社
- 塩沢由典監修・関西活性化研究会編著（2009）「関西のポテンシャル」晃洋書房
- 塩沢由典監修・関西活性化研究会編著（2009）「自立する関西へ」晃

洋書房

佐々木雅幸 (2004) 「創造都市への挑戦・産業と文化の息づく街へ」

岩波書店

山重慎二 (2013) 「家族と社会の経済分析」 東京大学出版会

石田浩等編著 (2011) 「現代の階層社会・2 階層と移動の構造」 東京

大学出版会

樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著 (2008) 「人口減少社会の

家族と地域」 日本評論社

樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著 (2006) 「少子化と日本の

経済社会」 日本評論社

樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著 (2003) 「日本の所得格差

と社会階層」 日本評論社

藻谷浩介 (2013) 「里山資本主義」 角川書店

藻谷浩介 (2011) 「デフレの正体」 角川書店

まほろばプランニング編著 (2009) 「関西州ビジョンの提案」